



一橋大学経済研究所

[要覧]

2023





目 次

所長挨拶	1
------	---

研究活動	3
------	---

共同研究プロジェクト

共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」	3
開発途上国におけるグローバルサプライチェーン参加要因とその影響の研究	5
新日銀法下における金融政策の四半世紀総括と次世代への展望	5
国際制裁下ロシアの国家、地域及び企業社会：日米露共同研究プロジェクト	6
繰越・期間延長のプロジェクト	6
人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業〈活動報告〉	7

部門紹介・教員紹介

部門紹介	8
教員紹介	9

附属組織

社会科学統計情報研究センター	15
経済制度研究センター	17
世代間問題研究機構	19
経済社会リスク研究機構	21

国際ネットワーク	23
----------	----

ロシア研究センター	23
規範経済学研究センター	25
国際コンファレンス	27
客員研究員	29

社会への貢献…………… 31

出版活動

経済研究……………	31
経済研究叢書／欧文経済研究叢書……………	32
統計資料シリーズ……………	32
ディスカッションペーパーシリーズ（DP）……………	32

資料室……………	33
----------	----

統計データ

ミクロデータ分析……………	34
統計データベース……………	35

公開講座……………	41
-----------	----

研究所の紹介…………… 42

経済研究所の沿革……………	42
---------------	----

沿革……………	45
---------	----

経済研究所建物史……………	47
---------------	----

歴代所長……………	48
-----------	----

組織・建物……………	49
------------	----

予算……………	50
---------	----

委員会

一橋大学経済研究所運営委員会……………	51
---------------------	----

一橋大学経済研究所共同利用・共同研究委員会……………	51
----------------------------	----

外部評価……………	52
-----------	----

大学院教育活動・研究業績……………	53
-------------------	----

1 所長挨拶



一橋大学経済研究所
所長
祝迫 得夫

一橋大学経済研究所(Institute of Economic Research; IER)は、設立時の設置目的である「日本及び世界の経済の総合研究」を目指し、30名ほどの研究スタッフを擁して、厳密で周到なアプローチをとりつつ、同時に幅広い関心・好奇心を持って、先進的な研究活動に取り組んでいます。

1940年の設立以来、日本の経済社会に関する歴史的統計データの構築とその提供が、IERの活動の大きな部分を占めてきました。1980年代以降はさらに研究領域を広げ、データと結びついた高度な理論・実証研究や政策研究を展開し、多くの優れた成果をあげてきました。現在、個々のスタッフが高い水準の研究を行うことに加えて、大型研究プロジェクトを立ち上げ、所内に複数の機構・センターを設置して、国際的に開かれた研究ネットワークのハブとしての役割を担った研究活動を推進しています。2022年度においては、コロナ禍の下にあっても、合計34名の特任教員／外国人教員／客員研究員を経済研究所に迎えており、そのうち26名が、海外研究者(外国大学所属の日本人研究者を含む)です。また、ほぼ同数の国内研究者が、非常勤研究員としてIERスタッフとの共同研究に携わっています。

2010年度には、文部科学省の共同利用・共同研究拠点制度の下で、「日本および世界経済の高度実証分

析の拠点」に認定され、以降は政府統計のマイクロデータを始め、日本を中心とした経済社会に関する多様な統計データに効率的にアクセスできる環境を、内外の広範な研究者コミュニティに対して提供しています。同時に、公募による共同利用・共同研究プロジェクトを推進することにより、内外の研究者に対して、共同研究のプラットフォームを提供しています。2021年には、共同利用・共同研究拠点の期末評価において、最も高いS評価を得ると同時に、2022～2028年度の期間について新たに拠点としての認定を受けました。

またIERは、基礎研究の深化に注力するだけでなく、日本と世界が今日直面している喫緊の政策課題に対しても率先して取り組んでおり、わかりやすく有益な形で経済学的分析を社会に提示することで、日本の経済社会の建設的で具体的な政策議論に資することを目指しています。

現在の主要な研究テーマ

- 日本経済の生産性の測定とその決定要因の探求。海外研究者・経済産業省との連携による生産性の国際比較のためのデータセット構築。
- 日本の所得不平等の長期データの推計とその変動要因の分析。欧米諸国のデータとの国際比較。
- 個人の認識と経済行動の関係に関する大規模サー

ベイ調査による分析(健康意識・幸福観の関係、女性や高齢者の働き方、貯蓄と資産選択)

- インフレ予想や経済の先行きの不確実性に関するサーベイ調査による分析。経済の不確実性指標の構築。
- 認識にバイアスを持つ経済主体間の長期的関係におけるベイズ学習の役割
- 時系列モデル・ベイズ統計手法の開発とマクロ経済学・ファイナンス分析への応用
- 資産バブルのマクロ経済分析と政策的なインプリケーション
- POSデータを用いた財価格変動の分析
- 企業の製品市場と労働市場についての競争の相互関連の分析
- フィールド調査に基づく開発のミクロ実証研究(パキスタン、インド、バングラデシュ、ミャンマーなど)
- 緊急時の政府介入が中小企業の資金調達と経営パフォーマンスに及ぼす影響(大規模自然災害、コロナ禍など)
- グローバル化が国内の労働環境や環境問題に与える影響
- ウクライナ侵攻後の経済制裁下のロシア経済分析。ロシア・旧ソ連の人口諸問題(少子化、地域間移動)。
- 『アジア長期統計』(全12巻予定)のデータベース完成と提供の開始

過去の主要研究のハイライト

- 日本の『長期経済統計』(東洋経済新報社、全14巻)と我が国の長期経済発展に関する基礎研究
- アジアの諸国の経済発展に関する実証的研究と関連する統計データベース(『アジア長期統計』)の構築
- 厚生経済学・社会選択理論に関する先駆的研究
- 世代間問題研究機構を中心とする年金制度改革への貢献
- 日本の産業政策に関する経済学的分析
- ソ連(ロシア)・東欧諸国の経済に関する基礎研究

祝 迫 得 夫

2 研究活動

共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/kyodo-riyou/Japanese/>

日本・アジアの統計データ構築拠点、国際的共同研究のハブとしての経済研究所の歴史

一橋大学経済研究所は、歴史的に我が国の経済統計のデータベース構築・利用の共同研究拠点としての役割を担ってきました。日本の『長期経済統計』の刊行をはじめとして『アジア長期経済統計』の推計・作成など、統計資料の収集整備・データ構築における貢献は他所に類を見ないものです。また1990年代後半からは、経済学分野ではそれまであまりなかった国内外の研究者が積極的に参画する大型共同研究プロジェクトの推進に、精力的に関わってきました。

共同利用・共同研究拠点としての経済研究所

このような経緯を背景として、当研究所は2009年6月に、文部科学省の共同利用・共同研究拠点に認定されました。これを契機として、これまでの実績をもとにデータ・アーカイブの整備と統計分析手法の開発を進展させ、日本及び世界経済に関わる高度実証分析の国際的な共同利用・共同研究拠点として、一層の発展を目指しています。

このうち共同利用事業に関係する活動部分として、附属社会科学統計情報研究センターを窓口として、独立行政法人統計センターとの密接な連携・協力のもと、政

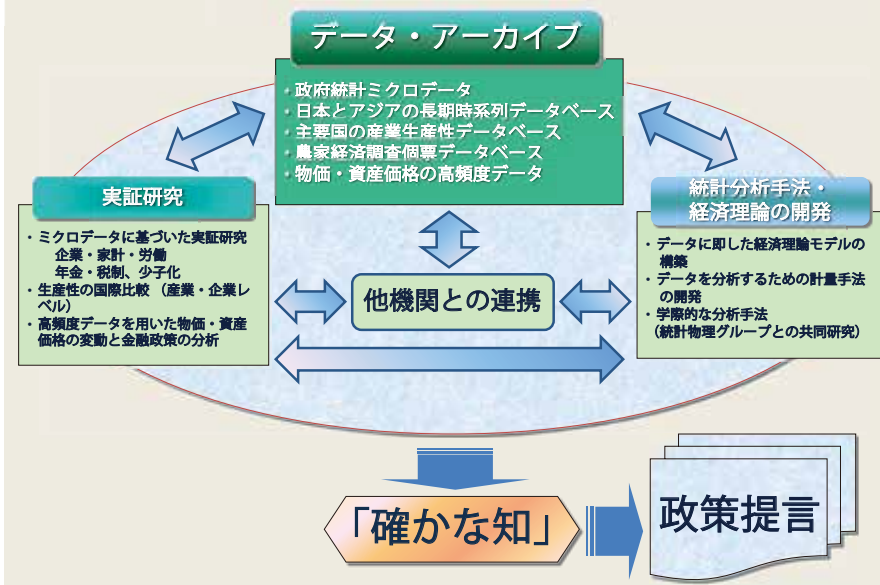
府統計マイクロデータの利用環境を整備・拡充しています。内外の研究者に政府統計匿名データへの容易なアクセス手段を提供し、我が国における匿名データの正しい利用を促進しています。さらには、政府統計のメタ情報の集約・提供や英語化など、外国から日本の統計へのアクセス促進に取り組み、一橋大学経済研究所データリポジトリ(日英で閲覧可能)として公開しております。同時に、匿名データの提供方法に関する研究者コミュニティの需要・希望を各関係機関にフィードバックしていくことにより、我が国のマイクロデータを用いた実証分析をより普遍的で、技術的に容易なものとしていくことで、その発展に寄与することを目指しています。

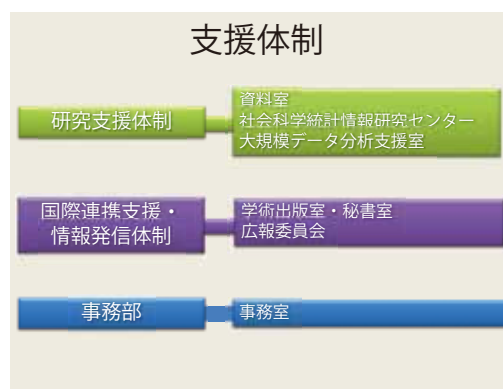
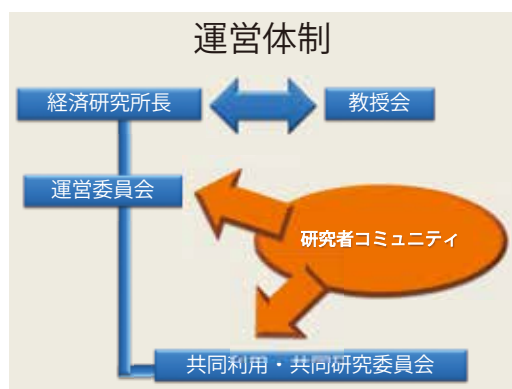
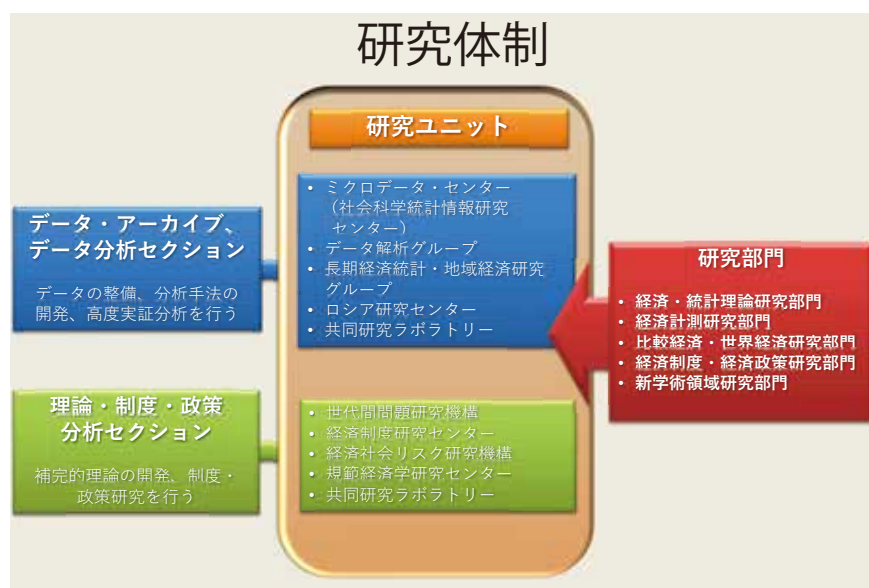
共同研究事業としては、基盤研究(S)「サービス産業の生産性・決定要因と向上策」などの大型研究プロジェクトで培われた研究成果や人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業などを基盤としながら、数量的な分析に基づく制度・政策研究を推進しています。これまでの研究プロジェクトとの成果の詳細については、以下のWebページをご覧ください。

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/kyodo-riyou/Japanese/works/index.html>

これらの共同研究事業の幾つかは、その後のより大きな共同研究プロジェクトの展開や大型研究資金の獲得へとつながっています。

基本構想 データに直結した実証・理論研究





研究者コミュニティの意見を広く取り入れて、より一層の拠点事業の発展を目指す

本研究所は、様々な外部の組織・研究者グループと密接な関係にあり、拠点事業の運営では、彼らとの共同研究を通じて最新の学術動向を把握するとともに、外部の研究者コミュニティの経済研究所に対する意見・希望の把握に努めています。正式委員会としては、「日本及び世界経済の高度実証分析」拠点の運営委員会および共同利用・共同研究委員会を置き、前者は拠点の運営全体に関わる問題を、後者は、共同利用・共同研究の課題の公募等、実施に関わる問題を審議しています。両委員会ともに、内外の研究者コミュニティの意見・要請を広く聴取し、運営に反映させるため、委員の過半数は当研究所外の研究者から構成されています(委員会メンバーについては、本要覧の「研究所の紹介」をご参照ください)。また2012年度には、「共同利用・共同研究拠点としての一橋大学経済研究所」についての外部評価を受けました。更に2016年度、2022年度においても、研究所の活動の一環としての共同利用・共同研究拠点事業の外部評

価を実施しています。そこでの様々な意見・指摘をもとに、今後の本研究所をより良い、より研究者コミュニティに開かれたものにして行くべく、大胆な改革を進めていく所存です。

共同拠点事業「プロジェクト研究」は、事業開始の2010年度における5件から、2022年度には28件にまで着実に増え、2019年度募集分より博士課程在籍の大学院生を主研究者とするプログラムにも応募資格を拡大しました。最近では、およそ半数が外国研究機関所属者を代表とするものになっており、広く世界に開かれた共同研究を促進しています。これらの成果が評価され、2018年度に実施された中間評価、2021年度の期末評価では、全国で8か所ある人文・社会科学分野の共同利用・共同研究拠点の中で中間評価では唯一の、期末評価ではS評価を受けた2校に選ばれました。また、新たに2022年4月1日～2028年3月31日の期間の認定を受けました。今後も本研究所を中心としたネットワークの拡大を図る基盤の一つとしての活動を続けます。

科学研究費補助金 基盤研究 (A)

1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究です。

開発途上国におけるグローバルサプライチェーン参加要因とその影響の研究

◆プロジェクトリーダー

手島健介 一橋大学経済研究所・教授

◆メンバー

杉田洋一 慶應義塾大学商学部・教授

中島賢太郎 一橋大学大学院経営管理研究科・准教授

田中万理 一橋大学経済研究所・准教授

Tsogsag Nyamdavaa 一橋大学大学院経済学研究科・講師

黒石悠介 一橋大学大学院経済学研究科・講師

Meradee Tangvatcharapong 一橋大学経済研究所・講師

◆期間

2022～2025年度

本研究は、(A)開発途上国における企業のグローバルサプライチェーンへの参加の要因と、(B)グローバルサプライチェーン参加による途上国地域社会への波及効果を分析します。(A)ではどの輸出企業が先進国のどの

輸入企業と取引しているかの情報がわかる詳細な取引データを使って、グローバルサプライチェーン形成メカニズムを分析します。(B)では、環境汚染、家族/ジェンダー、健康面などについての研究を行います。

新日銀法下における金融政策の四半世紀総括と次世代への展望

◆プロジェクトリーダー

中島上智 一橋大学経済研究所・教授

◆メンバー

関根敏隆 一橋大学大学院経済学研究科・教授

服部正純 一橋大学大学院経営管理研究科・教授

◆期間

2023～2025年度

本研究では、日本銀行の政府からの独立性を高めた新日銀法の下での金融政策について、1998年の施行から今日に至るまでの四半世紀(25年間)の総括を多角的に行うとともに、次世代に在るべき金融政策の姿を提言します。まず、四半世紀に亘る日本銀行の金融政策の変遷について事実整理を行い、金融政策が様々な資産価格に与える効果について高頻度市場取引デー

タなどを用いた検証、および、金融政策がGDPやインフレ率に及ぼす効果の検証を行います。分析で作成した日本の金融政策に関するデータや、金融政策の研究に有用な変数の推計値は、幅広い関連研究に活用され得るデータとして公に提供して、本研究の成果を広く還元するほか、日本の金融政策に関する研究の国際的な地位向上に貢献することを目指します。

国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））

学術研究の発展に必要な国際共同研究を実施することにより、独創的、先駆的な研究を格段に発展させることを目的とするものです。海外で国際共同研究を実施し、我が国の研究者が国際的なネットワークの中で中核的な役割を担うことにより、国際共同研究の基盤の構築や更なる強化に資することを目指しています。

国際制裁下ロシアの国家、地域及び企業社会：日米露共同研究プロジェクト

◆プロジェクトリーダー

岩崎一郎 一橋大学経済研究所・教授

◆メンバー

安達祐子 上智大学外国語学部・教授

堀江典生 富山大学学術研究部社会科学系・教授

志田仁完 西南学院大学経済学部・准教授

◆期間

2019～2023年度

本研究は、2014年に惹起されたウクライナ内戦への政治的・軍事的介入及びクリミア編入を引き金とした国際社会からの制裁下にあるロシアを対象として、長期化する国際制裁に直面した国家、地域及び企業社会の実情及び厳しい経営環境に陥った国内企業の組織的・経営戦略的行動の解明に向けた日米露共同研究の実施を企図

します。ロシア国家、地域、政府・企業間関係、企業社会及び企業内部組織や経営行動の実態を、多角的・実証的に検証し、そこから得られる研究成果の総合を通じて、特殊状況下にあるロシアの国家、地域及び企業社会に関する新たな概念モデルの構築を試みることで、本プロジェクトの究極的目標です。

繰越・期間延長のプロジェクト

新型コロナウイルスの影響に伴い、予定していた研究計画に様々な支障が生じたことにより、研究終了年度を延長したプロジェクトの一部です。

研究種目	プロジェクトリーダー	研究課題
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))	陣内了	繰り返しバブルと経済成長および景気循環の研究
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	森田穂高	新たな視点からの産業組織論分析：「ヒト」に光をあてる
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	手島健介	グローバリゼーションと治安・健康・環境リスクの相互作用の分析

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業〈活動報告〉

拠点機関としてのデータ共有基盤の構築・強化

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>

一橋大学経済研究所は、日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」(2018年度～2022年度)の拠点機関の一つに選定され、2018年10月より国内外研究者コミュニティによる政府統計データやその集計・加工データの利活用を促進するための活動を実施しました。

◆業務主任者

深尾京司 一橋大学経済研究所・特命教授

◆メンバー

北村行伸 一橋大学経済研究所・教授、 森川正之 一橋大学経済研究所・教授、 阿部修人 一橋大学経済研究所・教授、 有本寛 一橋大学経済研究所・教授、
白川清美 一橋大学経済研究所・准教授、 田中雅行 一橋大学経済研究所・准教授、 伊原一 一橋大学経済研究所・准教授、 伊藤孝之 一橋大学経済研究所・助教、 合田智一 一橋大学経済研究所・助教、 盆子原修平 一橋大学経済研究所・助教・データ・アーカイブ・マネージャー、 中山史野 一橋大学経済研究所・データ・アーカイブ・マネージャー、 高槻泰郎 神戸大学経済経営研究所・准教授(外部連携者)
(肩書きは事業参加時のもの)

◆期間

2018～2022年度

◆成果の概要

【データアーカイブ機能の強化(共有化)】

日本の代表的な統計集である『帝国統計年鑑』と『日本統計年鑑』に掲載されている統計表(1905～1940年)の全画像と、府県別主要統計、約4000表のテキストデータをWeb上で公開したことをはじめ、明治期からの統計書籍のデータベース化、オーダーメイド集計結果の保管と公開、産業構造・生産性データ(JIP、R-JIP、CIP)のデータベース整備と英語化・公開促進、日本とアジアの歴史統計(長期経済統計と関連した所得分配推計等の資料、岩波講座『日本経済の歴史』各号巻末付録表の一部、アジア長期経済統計、及びその背景データ)や物価データ等のデータベース化・英語化などを進め、人文学・社会科学総合データカタログ(JDCat)へ34,832件のデータを掲載し、国立情報学研究所の新JAIRO Cloudを利用し、諸データを保存・共有するためのリポジトリを構築しました。



公開されたメタデータ (例: 大正9年国勢調査)

▶公開実績:国勢調査/事業所・企業統計調査/毎月勤労統計調査/家計調査/工業統計調査/商業統計調査/社会生活基本調査

▶JDCatへ掲載したデータ:日本統計年鑑 33,330件(1882～1940年他)、長期経済統計 735件(国民所得/労働力他)、公的統計メタデータ 631件(国勢調査/会計調査他)、公的統計匿名データ 73件(全国消費実態調査/社会生活基本調査他)、JIPデータベース・R-JIPデータベース他 25件、オーダーメイド集計補助と集計結果の公表 20件、岩波講座『日本経済の歴史』巻末付録データ 15件、寄託オーダーメイド集計 3件

また、オンサイト施設と共同研究ラボラトリの2つのデータ利用可能施設について、データベースに格納するデータの充実、及び継続性のあるデータフォーマットへの変換を図るとともに、共同研究ラボラトリにおいてデータの暗号化等、安全なネットワーク環境及び管理運用体制の構築のための検証を進めました。データの暗号化については、秘密分散・秘密計算システムを導入し、暗号化したままの状態でも回帰モデルや集計データを作成して有用性の検証を行い、さらに共同研究ラボラトリにある暗号化データにSINET 経由で外部からのアクセスするための環境構築に向けた安全性の検証と有用性及び安全性の両面から、政府統計データ以外のデータ(行政データ、民間データ等)への適用を視野に入れた検証を行いました。

【海外発信・連携機能の強化(国際化)】

産業構造・生産性計測データベースの国際連携組織であるWorld KLEMS イニシアティブとの関係強化と、そのアジア支部にあたるAsia KLEMS プロジェクトにおける中核拠点化、歴史統計の国際連携組織であるマディソン・プロジェクトとの連携強化、及びアジア長期経済統計プロジェクトを通じたアジア歴史統計研究ネットワークの構築と中核拠点化を進めました。またミネソタ大学人口センターに日本の情報提供拠点を設けることにより、これまで日本語のみであった情報提供の改善を図り、海外での政府統計の二次利用を参考に、日本の新たな展開を模索しました。

【データ間時系列等接続関係の整備(連結化)】

明治期以降の統計年鑑等に掲載された主要統計やオーダーメイド集計データについて、調査票様式等メタデータの整理と各調査データの年次間及び産業符号等の分類コード統合により、データカタログを整備しました。また、産業構造・生産性計測データ、歴史統計等について海外の機関と協力し、時系列比較及び国際比較のためのデータを整備しました。

部門紹介

経済・統計理論研究部門

19世紀の西欧資本主義経済社会の生誕以降、帝国主義と両大戦を経て、第2次世界大戦後の福祉国家の発展、70年代以降の新自由主義の時代等々、資本主義経済は多様に変化してきました。これらの歴史的経路への認識を前提に、持続可能な経済社会システムを構想するために、本部門は以下の研究を行います。リスク管理や政策分析の基盤となる新たなミクロ・マクロ経済・統計理論の構築と、その大規模・高頻度データ等に基づく研究、代替的経済システムに関する規範的分析や制度設計の経済理論、経済システムの(事実解明的)比較分析。これらの課題を通じて経済・統計理論分析のフロンティアを拡大・深化する役割を本部門は担っています。

経済計測研究部門

社会科学における実証研究の意義は、自然科学における実験に準えることができます。実証研究において重要なのは、長期間をカバーする統計の整備と個票データの利用可能性です。このような問題意識から本部門は、内外の研究者コミュニティーに開かれた経済研究所附属社会科学統計情報研究センターを運営し、日本とアジアの長期経済統計、産業・地域統計、生産性統計等を推計・公開すると同時に、総務省統計局と連携して政府統計ミクロデータの利用環境整備を進めています。また傑出した蓄積データを基盤として、応用計量経済学、経済統計論、数量経済史等の研究を進めています。

比較経済・世界経済研究部門

欧米や日本をはじめとする先進国の歴史的分析は開発途上国や新興市場諸国の問題解決に有用な示唆を与える一方で、開発途上国や新興市場経済の現状分析は先進国の歴史的な理解を深める鍵となります。このような観点から、本部門では、1)比較制度分析・比較経済史、2)開発経済学・経済発展論、3)国際経済学・環境経済学・空間経済学、4)新興市場論・移行経済論・地域経済論等のアプローチを用いて、実証的および理論的研究に取り組んでいます。産業化前後の欧米・東アジア諸国に関する比較制度分析・歴史実証研究、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ等の開発途上国における貧困・格差等のミクロ実証研究、および中東欧・ロシア等の新興市場諸国に関する応用経済学的・制度的・歴史的研究などを主要な課題としています。

経済制度・経済政策研究部門

経済制度・経済政策研究部門は、市場システムや財政、金融、社会保障など、私たちの経済行動や日常生活に大きな影響を及ぼすさまざまな経済制度・経済政策の問題点を理論的・実証的に解明するとともに、その望ましいあり方を検討することを目的としています。そのために、企業や消費者の経済行動、雇用システム、金融システム、物価・賃金や資産価格の決定メカニズム、制度・政策の効果分析などに関して、最先端の理論的研究を進めるほか、大規模データに基づく実証分析など応用経済学的研究を進めています。これらの研究の成果を踏まえて政策提言を積極的に行うなど、政策指向型の研究を進めることも本研究部門の特徴です。

新学術領域研究部門

新学術領域研究部門は、近未来の学問的潮流の変化に対応するための「組織的スラック」としての機能を果たすべく設置された特別な研究部門であり、その名が示す通り、他の4大研究部門とは異なり、特定の担当研究領域が定められていません。現在は、研究所の附属研究施設である「経済制度研究センター」、「世代間問題研究機構」、並びに「経済社会リスク研究機構」が掲げる研究テーマの追及を主な目標としていますが、将来の研究活動はこの限りではありません。また、同部門は、客員研究部門を内包しており、内外の優秀な研究者の受け皿としての役割も担っています。

教員紹介

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/faculty/index.html>


名前 Name / 職名 / 所属部門

研究課題



阿部修人 ABE, Naohito / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 集計・指数理論
- (2) POS等の大規模個別価格データに基づく物価変動メカニズムの分析
- (3) 家計消費行動の解明



井上篤 INOUE, Atsushi / 教授 / 経済・統計理論研究部門

- (1) VARモデルによる構造応答関数の推定
- (2) local projectionによる構造応答関数の推定
- (3) マクロ経済学などの問題に関する計量経済学



伊原一 IHARA, Hajime / 准教授 / 経済計測研究部門

- (1) 政府統計マイクロデータによる実証分析を行うための利用基盤の構築
- (2) 統計マイクロデータの匿名化手法の研究
- (3) 人口学関連の研究(同居児法によるTFR推計等)



祝迫得夫 IWASAKO, Tokuo / 所長 / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 日本市場における株式リターンのクロスセクション
- (2) 原油価格と日本経済・株式市場・為替レート
- (3) 高齢化が日本の家計の貯蓄とポートフォリオ選択に与える影響
- (4) 企業貯蓄と労働分配率



岩崎一郎 IWASAKI, Ichiro / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門

- (1) 制裁下ロシアの経済分析
- (2) 欧州の政治経済危機と新興市場のミクロ実証分析
- (3) 制度のメタ経済分析
- (4) 中央アジア長期経済統計の整備



殷婷 YIN, Ting / 准教授 / 新学術領域研究部門 / 世代間問題研究機構

- (1) 日中の世代間移転問題
- (2) 日中の少子高齢化問題に関する経済分析
- (3) 日中の介護産業の生産性の分析及び日中の少子高齢化関連政策の実証的評価



植杉威一郎 UESUGI, Iichiro / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 金融仲介と銀行行動
- (2) 貸出市場における政府関与の効果
- (3) 中小企業などの企業行動ダイナミクス
- (4) 不動産市場と実体経済との関係



臼井恵美子 USUI, Emiko / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 働き方とワークライフバランスの研究
- (2) 少子化対策の研究
- (3) 医師の診療科選択とキャリア形成の研究
- (4) 社会調査の企画と実施



小塩隆士 OSHIO, Takashi / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 公的年金と高齢者就業の関係に関する分析
- (2) 健康の社会経済的決定要因に関する分析
- (3) 主観的厚生を経済分析



雲和広 KUMO, Kazuhiro / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門

- (1) ロシア・旧ソ連の人口諸問題とジェンダー状況
- (2) ロシア個別地域の現状と地方財政制度
- (3) ソビエト初期工業化過程における労働力と産業立地の変遷に関する統計整理と分析
- (4) ロシアを中心とするCIS諸国間の労働力移動



黒崎卓 KUROSAKI, Takashi / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門

- (1) 途上国の家計データを用いた貧困と脆弱性に関するミクロ計量分析
- (2) インド、パキスタン、バングラデシュにおける市場とコミュニティの実証分析
- (3) インド亜大陸の農業生産に関する歴史的定量分析
- (4) 紛争・選挙と経済発展に関する実証分析



桑原進 KUWAHARA, Susumu / 教授 / 産学官連携 / 新学術領域研究部門

- (1) 主観的ウェルビーイングの測定方法と活用方法の研究
- (2) 公的機関におけるウェブ調査の活用方法の研究



佐藤進 SATO, Susumu / 講師 / 経済・統計理論研究部門

- (1) プラットフォームビジネスの理論研究
- (2) 競争政策・規制政策の理論・実証研究
- (3) 通信・メディア競争の理論・実証研究



澤田真行 SAWADA, Masayuki / 講師 / 経済・統計理論研究部門

- (1) 回帰不連続デザインの識別条件に対する検定の妥当性問題
- (2) 多次元回帰不連続デザインの推定問題
- (3) 有限標本における回帰不連続デザインの推定問題
- (4) 無作為化実験における、介入の除外制約を経ずに行う介入効果の識別・推定問題

**陣内了 JINNAI, Ryo / 教授 / 経済・統計理論研究部門**

- (1) 資産価格バブルと経済成長の関係に関する研究
- (2) 金融市場における不確実性が実体経済や資産価格に与える影響の研究
- (3) 資産価格バブルと金融規制に関する研究

**高橋悠太 TAKAHASHI, Yuta / 講師 / 経済計測研究部門**

- (1) 先進国における長期停滞についての研究
- (2) 非市場活動の上昇、高齢化の進展が経済発展に与える影響についての研究

**高山直樹 TAKAYAMA, Naoki / 講師 / 経済・統計理論研究部門**

- (1) 情報の摩擦を伴うマクロ経済における合理的期待均衡の分析
- (2) 家計形成と労働市場における国際的な差異の理解
- (3) 日本を含む先進諸国の長期停滞の分析

**田中万理 TANAKA, Mari / 准教授 / 経済制度・経済政策研究部門**

- (1) 発展途上国(ミャンマー・ラオス)の企業行動、労働環境、労働運動に関する実証分析
- (2) 日本企業の生産性・マークアップ・マネジメントプラクティスに関する実証分析
- (3) 戦前期日本の高等教育制度と人的資本形成に関する実証分析

**タンワッチャラポン メラディー TANGVATCHARAPONG, Meradee / 講師 / 比較経済・世界経済研究部門**

- (1) 刑事司法制度における差別
- (2) ワクチンの誤報の影響
- (3) メディア統合が政治的選好に与える影響
- (4) 米国の住宅政策についての分析



手島健介 TESHIMA, Kensuke / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門

- (1) グローバリゼーションが途上国における環境と健康に与える影響の分析
- (2) 輸出企業と輸入企業のマッチングメカニズムの分析
- (3) 都市内商業集積のメカニズムの分析



中川万理子 NAKAGAWA, Mariko / 講師 / 比較経済・世界経済研究部門

- (1) 空間経済学とマイノリティの居住地選択に関する研究
- (2) 都市における住み分けと社会における自己認識に関する研究
- (3) 外国人労働者の実態調査
- (4) 外国ルーツを持つ子供たちの実態調査



中島上智 NAKAJIMA, Jouchi / 教授 / 経済・統計理論研究部門

- (1) 時系列モデルに関する統計分析
- (2) 確率的ボラティリティモデルに関する分析
- (3) 金融政策の効果に関する実証分析



畑瀬真理子 HATASE, Mariko / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 日本の高度成長期の経済政策の効果
- (2) 国際通貨体制の変遷と各国のマクロ経済政策の形成過程
- (3) 戦前期日本の為替レートと為替政策、金融政策の形成過程とその効果
- (4) 金融政策に関連する歴史的統計の整備



深尾京司 FUKAO, Kyoji / 特命教授 / 経済計測研究部門

- (1) 日本産業生産性データベース(JIP)の推計
- (2) サービス産業の生産性:計測と向上策
- (3) 生産性動学と雇用創出
- (4) アジア長期経済統計の推計
- (5) 日本における労働分配率およびマークアップ率の決定要因

**森川正之 MORIKAWA, Masayuki / 特任教授 / 経済計測研究部門**

- (1) サービス産業の生産性・構造変化
- (2) 産業政策の評価
- (3) 不確実性の経済的影響
- (4) 長期停滞

**森口千晶 MORIGUCHI, Chiaki / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門**

- (1) 日米における人事制度の歴史比較制度分析
- (2) 日本における所得の不平等の歴史実証分析
- (3) 日本と中国における財政と統治の歴史比較制度分析
- (4) 日本、米国、韓国における児童福祉の歴史比較制度分析
- (5) 日本における栄養格差の実証分析
- (6) 日本における入学者選抜制度の歴史実証分析

**森田穂高 MORITA, Hodaka / 教授 / 経済・統計理論研究部門**

- (1) 企業の提携・部分的結合・企業間技術移転に関する産業組織論的研究
- (2) 製品市場および労働市場における企業間競争の相互連関分析
- (3) 企業の境界および昇進・インセンティブなど内部労働市場の重要事項に関する行動経済学的分析

**山本裕一 YAMAMOTO, Yuichi / 教授 / 経済・統計理論研究部門**

- (1) 長期的関係を持つ個人がどのような行動を取るのかに関する分析
- (2) Model misspecificationと呼ばれるようなバイアスがベイズ学習にどのような影響を与えるかについての分析

2 研究活動

社会科学統計情報研究センター

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/>

1. 沿革

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、社会科学統計に関する情報を収集・整備し、学術研究者に広く提供することにより、日本経済を中心とする人文・社会科学研究の向上に寄与することを目的としています。1964年に人文社会科学の全国共同利用施設として経済研究所に附設された「日本経済統計文献センター」を出発点に、その後の拡充改組により、1988年、「日本経済統計情報センター」と改称し、オンラインによるデータベースの公開を開始しました。さらに、2002年の拡充改組で現在の「社会科学統計情報研究センター」に改称、新たにマイクロデータ分析セクションを設け、マイクロ統計の利用を促進する活動を開始し、現在に至っています。

2. 研究所とセンター

本センターでは、専任教員が研究活動を行うと共に、社会科学統計の収集・整備、利用促進に取り組んでいます。事務スタッフ及び非常勤スタッフが教員の指揮の下、データ整理作業に取り組み、あるいは図書館業務を通じて社会科学統計に係る文献情報の提供を行っています。この機能は、研究所教員の研究に必要な資料を収集・提供するという意味で、研究所に欠かせない研究支援体制の一部でもあり、大型研究プロジェクトを通じて様々な統計資料やデータベースの蓄積が加速されている現在、重要性が増しています。

一橋大学経済研究所を中心に推計と執筆が行われ、歴史統計として高い評価を得ている『長期経済統計』（全14巻）（大川一司・篠原三代平・梅村又次監修、東洋経済新報社、1965-1988）のデータベースは、本センターのホームページからアクセスできます。

2018年度から22年度まで、経済研究所は日本学術振興会の「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」を実施する4拠点の一つに採択され、政府統計の利用促進や産業・地域レベルのデータの整備・公開を進めました。

現在のセンター長は祝迫得夫経済研究所長、センター主任は黒崎卓教授です。

3. 現在の活動

日本経済および社会科学統計を中心とした資料の収集・整理は間断なく続けられており、2022年度末の所蔵図書資料総冊数は211,233冊、継続受入雑誌タイトル総数は116誌となっています。これらの資料は、附属図書館のオンライン目録や国立情報学研究所のCiNii Booksにより検索可能で、閲覧や文献複写、レファレンス業務などを通じて、全国の研究者に広く利用されています。

近年、社会科学分野の統計データにおいてマイクロデータへの関心・需要が大いに高まっています。本センターでは、後述のように、試行段階から政府統計マイクロデータの提供に取り組み、匿名データの提供窓口業務やオンサイト施設の運用を行っています。加えて、調査実施部局では作成していない統計のうち、研究の視点から重要である統計について独自に集計を行い、その結果を公表する事業も実施しています。政府統計マイクロデータを用いた研究活動については、本要覧の「4. 独立行政法人統計センターとの連携」のページも参照願います。

また、本センターが長年にわたり集中的に取り組んでいる特筆すべき事業として、後述の戦前の農家経済調査個票のデータベース化があります。このマイクロデータをデータベース化する取り組みでは、新たに戦前・戦中・戦後の家計簿のデータベース化にも着手したところです。

本センターの活動に伴って行なわれた統計情報に関する調査や統計データの整備・開発の成果、所蔵コレクション等の目録は統計資料シリーズとして刊行しています。



4. 独立行政法人統計センターとの連携

2009年4月の新しい統計法の施行に伴い、匿名データ(前述の匿名化標本データ)が正式に各府省庁から提供されることになったことから、総務省統計局の提供窓口である独立行政法人統計センター(以下統計センターと呼ぶ)と2009年3月に連携協定を結び、統計センターのサテライト機関として提供窓口業務を2009年6月から開始しました。また人事交流として専任教員2名を統計センターより受け入れています。2010年12月には、統計センターから、一橋大学小平国際キャンパス内の第一プロジェクト室をオンサイト施設として認証を得ました。このオンサイト施設は、匿名データでは分析できない調査票情報を用いた詳細な分析を行うための、外部に情報が漏れないように高度な情報安全性を備えた施設です。この施設は、学内のみならず学外の研究者等にも開放されています。2017年1月には、オンサイト施設からのリモートアクセスによるデータ参照を統計センターと連携協力しながら試行し、2019年5月の改正統計法施行を機に、本格運用に移行しました。また、オフサイト施設からの接続を可能とするため、暗号化による計算システムの研究を行っております。



5. 戦前の農家経済調査個票のデータベース化

本センターで力を入れて推進している事業に、農家経済調査個票のデータベース化があります。京都大学には戦前の農家経済調査の記入済み調査票(個票)が膨大に残されていますが、マイクロ統計データとしてはこれまであまり利用されてきませんでした。

そこで本センターでは、これらの記入済み調査票をマイクロフィルム化して収集し、データベース化する作業を続けています。これまでに、全都道府県のマイクロフィルム撮影が完了しており、約20年の歳月をかけて1931(昭和6)～1941(昭和16)年のデータベースをパネルデータとして構築しました。現在は、1942(昭和17)～1948(昭和23)年のデータベース化を進めています。

これらの調査票には、各農家の農業経営状況や消費、資産、労働時間などの詳細な情報が含まれています。日本がまだ発展途上にあった時期の詳細なマイクロデータが利用可能になれば、日本の経済史という観点からも、経済発展の実証分析という観点からも興味深い研究が可能になります。そのために手書きの集計表を逐一照合しながらデジタルデータとして入力し、それを校正しながら、データベース化するという地道な作業を続けているのです。

6. その他

以上のほか、本センターでは、統計・データ利用に関するセミナーやワークショップを開催しています。



1. 設置目的と概況

経済制度研究センター（CEI）は、2000年4月に、経済制度、特に日本およびアジア諸国の経済制度の基礎研究を体系的に行うことと、その研究のための国際的ネットワークの中心となることを目的として、一橋大学経済研究所の附属施設として設置されました。当初の研究テーマは、「日本およびアジアの金融システムとコーポレート・ガバナンス」に設定されました。このテーマの下にCEIでは、金融理論、経済制度理論、および経済発展論の接点において研究を推進しました。

2006年4月からは、「東アジア企業のパフォーマンス比較」と「ファミリー企業研究」、さらに2008年4月からは「企業・産業のダイナミクスの実証研究」の3つのテーマが設定され、日本およびアジアのコーポレート・ガバナンスと企業システムに関するデータベースの構築と企業や産業の生産性の計測が進められました。

CEIの研究活動が十年を超えた2010年4月には、新たに「アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度」という重点研究テーマが加わりました。この研究テーマに関連して、科学研究費（基盤研究S）プロジェクト「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み（PRIMCED）」が2010年4月から5年間にわたって実施されました。

さらに2016年4月には、「新興国における経済システムの比較制度分析」が主要研究テーマに設定されました。近年、その発展が注目されるロシア・中国・インドなどの新興国では、人口規模が経済規模の決定に大きな影響を与えています。このプロジェクトでは新興国の経済システムの統合的な理解に向けて、ミクロデータとメタ分析を駆使した人口動態や企業行動の決定要因の研究が展開されました。

2021年4月からは、新たに「格差に関する総合的研究」を主要テーマに加えました。世界各地で格差が社会問題となるなか、経済格差だけではなく、教育格差や健康格差、情報格差などにも研究関心が広がっています。このプロジェクトでは、多次元の格差を分析の対象とし、その相互関係や長期的動向、制度的要因を理論的かつ実証的に探求します。

同時にCEIでは、研究の継続性も重視しています。これまでのCEIの研究成果は、多くの書籍・論文の刊行と、国際的な研究者ネットワーク、そして日本およびアジア

企業の独自のデータベースの構築、という形で蓄積されています。これらの維持と更新に努めつつ、新たな研究テーマと有機的に結びつけていくことにより、これからも国内外の研究者コミュニティの拠点として発展していく所存です。

現在のセンター長は祝迫得夫経済研究所長、センター主任は森口千晶教授です。

2. 主要研究テーマ

〈格差に関する総合的研究〉

経済学では、格差の研究は長く賃金や所得といった経済格差を中心に展開してきました。しかし近年、その関心は教育格差、健康格差、情報格差へと大きく広がっています。また、格差が生成・存続するメカニズムを解明するために、歴史データを用いた研究や世代間連鎖に注目した研究も進展しています。ただし、これらの研究は個別の分野で行われているため、各分野の知見が共有され、総合的に検証される機会は極めて少ないのが現状です。

本プロジェクトでは、各分野で得られた知見を俯瞰し、これまでのアプローチの成果と問題点を明らかにした上で、分野間の連携による総合的な研究を進めます。そして、歴史データを駆使し、新たなパネルデータを構築して、多次元の格差を計測し、その相互関係を明らかにしつつ、社会厚生に関わる格差とは何か、格差の生成・存続・解消のメカニズムは何かを探究します。また、日本における格差の現状とその問題点を冷静かつ的確に把握し、エビデンスに基づいた政策を設計するには、歴史的な視点と国際比較の視座が不可欠となります。本研究では、格差研究にかかわる海外研究者とも多彩な共同研究を推進し、比較経済史の観点から日本の格差問題に光を当て、よりよい政策の設計を目指します。

〈新興国における経済システムの比較制度分析〉

一口に「新興国」といっても、中国・ロシア・南米・東南アジア諸国など、各国の社会経済制度や所得水準はさまざまです。さらに、多くの新興国では公的統計が十分ではなく、より正確な実態の把握には、独自の調査による情報収集が不可欠であるにもかかわらず、そのような情報の獲得可能性が制度的・法的に制限される場合

も少なくありません。

本プロジェクトでは、海外研究者や政府機関と連携して調査を実施し、新たなデータを収集するとともに、歴史統計の整備も進め、一国における経済システムの実態とその形成過程を実証的に分析します。そして、このような分析を複数国に関して統一的な分析枠組みのもとに実施し、比較することにより、新興国それぞれの特異性、あるいは各国横断的に共通する要因を解明します。

〈アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度〉

持続可能な開発目標(SDGs)の第一の目標に、あらゆる地域から絶対的貧困をなくすことが掲げられています。アジア・アフリカの低所得国において貧困削減を実現するには、各国の市場経済を支える複雑な制度や組織を深く理解し、その上で適切な政策をデザインし、推進することが重要です。また、これらの国における絶対的貧困の諸問題の中には、戦前日本が直面した問題と共通の課題も多く見られます。

本プロジェクトでは、アジア・アフリカ地域においてフィールド調査等によって独自のミクロデータを収集し、制度の決定要因や政策の因果効果を実証的に分析

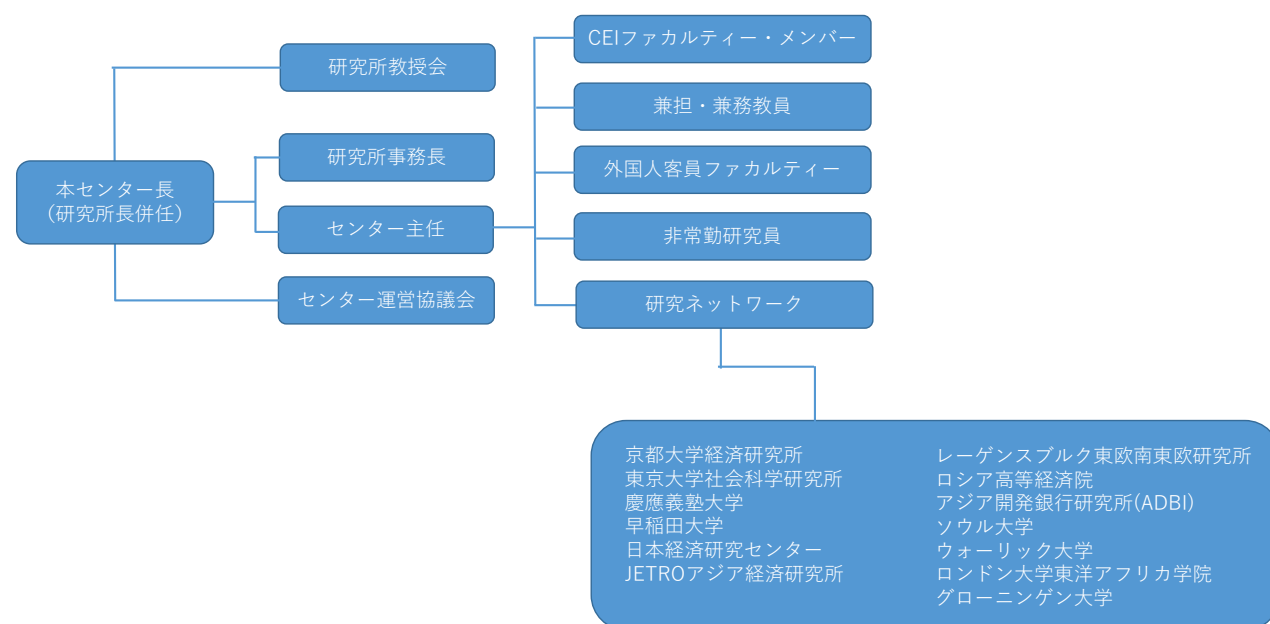
するだけでなく、日本をはじめとする先進国の歴史的経験も分析対象に含め、貧困削減を実現するための長期的な開発戦略に関する新たな知見を導きます。

3. 国際的ネットワーク

これまでのCEIの研究成果は、多くのワーキング・ペーパーや書籍・学術論文の刊行と、国際的な研究者ネットワーク、そして日本およびアジア企業の独自のデータベースの構築、という形で蓄積されています。特に、国際的ネットワークに関しては、CEIセミナー、国際会議、および研究者招聘プログラムを通じて毎年、多くの海外研究者を招聘し、大学院生を含む国内研究者との交流を推進し、幅広い人脈の構築に力を注いでいます。

2022年度には、新型コロナウイルス感染症の影響も次第におさまり、国際的な研究交流が再開されました。CEIでは19名の報告者(うち海外研究者13名、女性研究者7名)を招いてセミナーを開催し、4名の外国人客員教授・准教授を受け入れ、研究所教員や大学院生と活発な意見交換を行う多くの機会を設けることができました。これからもCEIは国内外の研究者コミュニティの共同研究のハブとして発展していくことを目指します。

機構図 本センターの機構は以下の通りです。



1. 設置目的

世代間問題研究機構は、2007年4月に、一橋大学経済研究所に新たに設置された組織です。

近年、内外で喫緊の課題となっている年金・医療・介護・雇用等の世代間問題は、経済学的分析を必要とする部分がかなり多くなっています。そこで、世代間問題を主として経済学の立場から考察するために世代間問題研究機構を設置しました。その目的は、世代間問題を包括的かつ体系的に解明し、問題克服のための具体的方策を提言することにあります。

その際、内外の連携機関から継続的に任期付き教員を受け入れ、研究に必要なコストをシェアしながら、一体となって研究を推進することになっています。すなわち、国境を越え、官民学の垣根を越えた連携融合により、世界最先端の研究を推進した上で、その研究成果を政策立案の現場に直結させ、縦割りの弊を打破する斬新な政策を提言します。そして、そのような活動を通じて、世代間問題に関する中核的な世界一級の研究拠点を形成・維持することを目標とします。

2. 事業計画

世代間問題にかかわる内外の研究者ネットワークやデータを当該研究機構のイニシアティブの下で構築し、その維持・拡大を図ります。その中で、以下に示す具体的な事業展開に即して研究を推進します。そして、研究成果を逐次、学術専門誌に発表するとともに、国際会議を随時開催し、成果を世界に向けて発信します。

[中期目標期間における事業展開]

- 持続可能な世代間協調の年金・医療制度設計およびその政策への応用
- 日本における雇用の世代間置換効果に関する数量分析および世代間協調の雇用システム提言
- 世代間所得格差の実態解明および格差解消策の策定
- The Japanese Longitudinal Survey on Employment and Fertility (LOSEF) の実施と調査結果の公開

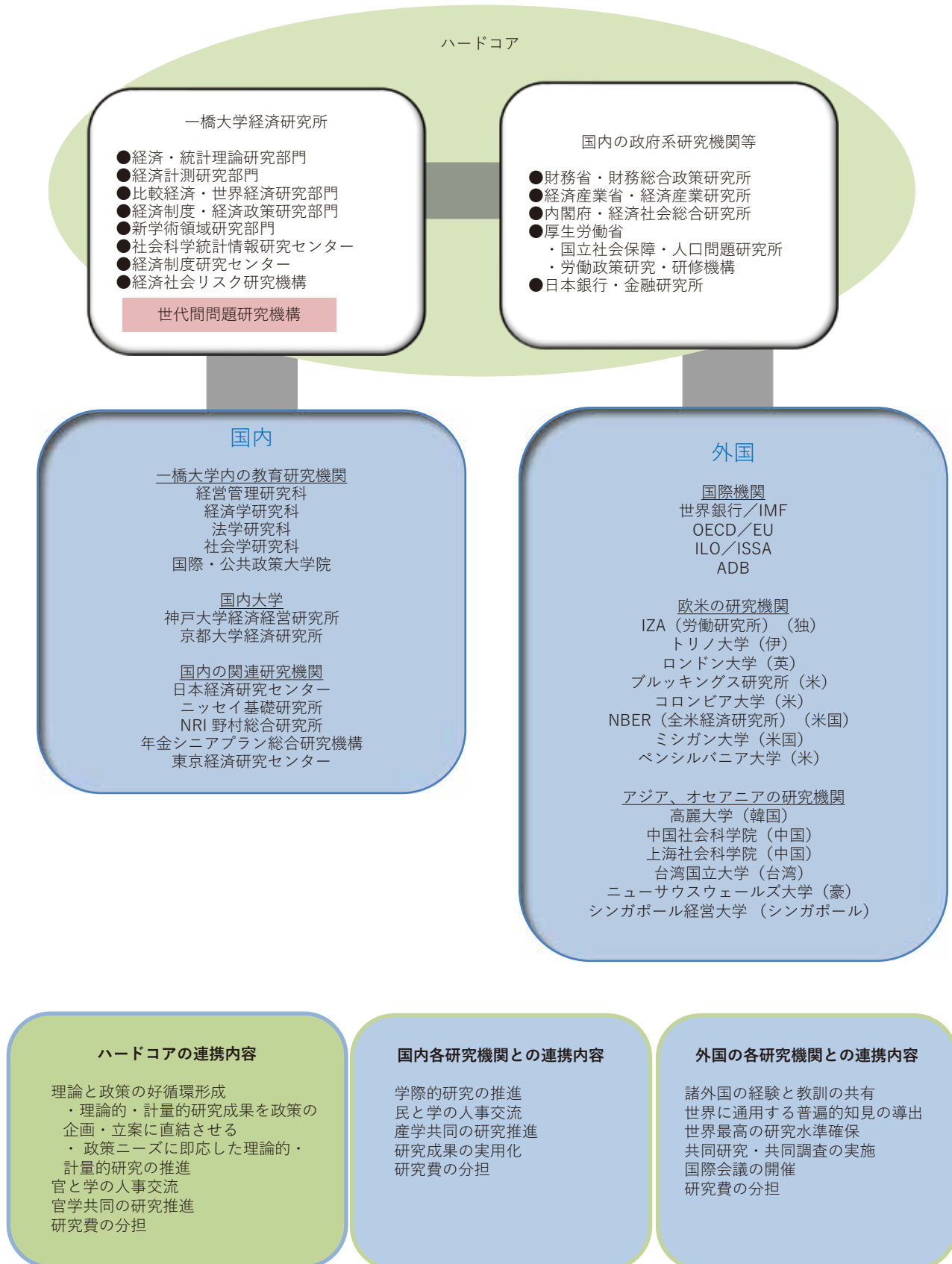
3. 組織

世代間問題研究機構には、機構長の下に2つの研究部門が置かれています。現在の機構長は、祝迫得夫教授です。



世代間問題研究機構の設置と運営

一内外研究機関等との連携融合による世界最先端研究拠点の形成一



1 所長挨拶

2 研究活動

3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

5 研究所の紹介

3 国際ネットワーク

ロシア研究センター

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/rrc/>

1. 設置目的

「ロシア研究センター」(Russian Research Center: RRC)は、国立大学法人化後、一橋大学が積極的に推進している産学連携活動の一環として、トヨタ自動車株式会社からの研究委託を契機に、2007年11月1日に一橋大学経済研究所内に設置された附属研究機関です。経済研究所は第二次大戦後以来、我が国における社会主義計画経済体制の中心的研究拠点であり、1989年のベルリンの壁崩壊を契機とする旧共産主義圏の経済システム転換過程に関する理論的・実証的研究の分野においても、日本の研究活動を常にリードする存在として広く認知されています。無論、その中心的な研究対象が、ソビエト連邦の中核であった現ロシア連邦であることは強調するまでもありません。「ロシア研究センター」は、このようにして培われた知の集積と、国内・外の学術研究組織及び研究者との緊密なネットワークを活かして、経済研究所におけるロシア経済研究のより一層の発展と、ロシアに進出した、ないしは現在進出を計画している日本企業への学術的支援を介した産業界と経済研究所の連携・協力関係の深化を、その活動の主要目的に掲げています。

2. 研究所とセンター

「ロシア研究センター」は、現在経済研究所長をセンター長とし、センター主任である研究所の雲和広教授そして比較経済・世界経済研究部門の岩崎一郎教授及びセンター研究員1名をあわせた計3名の研究所スタッフ、さらに学外の研究者・学識経験者計25名の研究協力者から成る陣容で運営されています。2011年度以降は研究範囲を拡張し、(1)EU諸国のロシアに依存した資源・エネルギー構造問題、(2)旧ソ連地域における家庭内分業と女性のエンパワーメント・人口動態、(3)市場経済化20年史のメタ分析等に関する研究も鋭意進めています。

3. 研究活動の概要

センターは、下記の研究プロジェクトを実施済みないし実施中です。

3.1 過年度完了済みのプロジェクト(抜粋)

(1)「ロシアの自動車産業政策」(トヨタ自動車株式会社

委託研究、2007年度)

(2)「CIS地域の実効経済圏と産業政策」(トヨタ自動車株式会社委託研究、2008年度)

(3)「ロシアにおける出生規定要因の総合的研究:ミクロデータによる多層的接近」(科学研究費補助金基盤研究(B)、代表者・雲和広、2011~2013年度)

(4)「比較移行経済論の確立:市場経済化20年史のメタ分析」(科学研究費補助金基盤研究(A)、代表者・岩崎一郎、2011~2014年度)

(5)「ロシアにおける人口動態の研究:ミクロ計量分析による総合的把握」(科学研究費補助金基盤研究(A)、代表者・雲和広、2014年度~2017年度)

(6)「欧州危機がロシア企業の市場参入・退出確率に及ぼす影響に関するパネルデータ分析」(野村財団・日本証券奨学財団助成研究、代表者・岩崎一郎、2015年度~2017年度)

3.2 進行中のプロジェクト

(7)「ロシアにおける人口減少の研究:大規模個票データとミクロヒストリーの融合」(科学研究費補助金基盤研究(B)、代表者・雲和広、2019年度~2023年度)

本研究はロシアにおける人口減少の先駆的分析と、その成果の国際的発信とを意図するものです。具体的には、ロシア家計調査データ(RLMS)とミクロヒストリー調査とにより、(1)家庭内分業・家計消費等の要因と出生率、(2)個人・生活習慣等の特質と死亡率、(3)個人・家計特性と地域間移動、の関係を、人口学・労働経済学・社会学的視点を中心に分析します。ロシアの人口動態分析において不足しており、かつ個別に検討されがちである「ジェンダーと出生率」「死亡率の歴史的経緯」「ミクロ特性と人口移動」という視点を統合した分析を、(A)大規模個票データと(B)ミクロヒストリーとの両立によって展開し、ロシアの個人行動のミクロ計量分析・ミクロヒストリー分析の礎石となる事を目的とするものです。

(8)「国際制裁下ロシアの国家、地域及び企業社会:日米露共同研究プロジェクト」(科学研究費補助金国際共同研究強化(B)、代表者・岩崎一郎、2019年度~2023年度)

本研究は、国際制裁に直面するロシアの国家、地域

及び企業社会の実情及び国内企業の組織的・経営戦略的行動の解明に向けた日米露共同研究の実施を企図しています。国家、地域、企業社会の実態を多角的・実証的に検証し、そこから得られる研究成果の総合を通じて、特殊状況下にあるロシア経済社会の新たな概念モデルの構築を試みることを、その究極的目標に掲げています。2020年に発生したコロナ・ウイルス感染問題は、ロシアの人々に多大なる悪影響を及ぼしています。本プロジェクトは、その社会的・経済的インパクトについても、調査・研究を行う予定です。本プロジェクトの海外パートナー機関は、米国コロンビア大学及びロシア国立研究大学高等経済院です。

(9)「中国と東欧の比較企業システム論」(科学研究費補助金基盤研究(B)、代表者・岩崎一郎、2020年度～2024年度)

本研究プロジェクトは、中国と東欧の企業システムを、ミクロ実証経済学的に比較・分析することを通じて、これらの国々の企業制度や経営活動の実態把握を企図しています。共産党一党独裁制を維持しつつ社会主義市場経済の確立を標榜してきた中国と、民主主義をまがりなりにも政治制度の基礎に置きつつ資本主義市場経済の導入を推し進めてきた東欧諸国との間のいわゆる「移行戦略」の顕著な差が、両者の企業システムにもたらした相違性の詳細な解明を行うことで、かつてない中国・東欧比較経済論の創出を目指します。2020年に惹起したいわゆる「コロナ・ショック」の中国・東欧企業への影響の実証的研究も、本プロジェクトの射程に入っています。

(10)「社会主義における経済活動の自由の政治的意味」(科学研究費補助金基盤研究(C)、代表者・河本和子、2022年度～2024年度)

スターリン後のソヴェト政権は人民の生活水準の向上を目指し、この結果、実際に消費の高度化が進み、消費における選択の自由が拡大することとなりました。こうした生活の豊かさと自由を求める政策は社会主義理念から正当化される一方で、理念的にも計画経済の現実からも一定の制約を受けました。本研究では、まず、誰にどのような形で消費の自由が分配されたかを明らかにするために、購買力を向上させるべく導入された割賦販売制度を分析します。さらに、社会主義下で違法・不適切とされた経済活動の分析を通じて、何を根拠にどのように自由が制限されていたのかも明らかにします。これらの知見を通じてソ連における社会主義体

制の特質に迫ることを試みます。

その他、センターでは随時研究会を開催し、国内外のロシア経済の専門家との学術的交流、及び産学の交流を進めています。その一例として、2009～2022年度にはノースカロライナ大学・東欧南東欧研究所(ドイツ)・アラブ首長国連邦大学や国際交流基金・京都大学経済研究所・富山大学極東地域研究センター等と共催ワークショップを開いています。また、2011年度以降継続的に、日本比較経済体制学会と欧米のパートナー学会が共催する環太平洋経済国際コンファレンスの開催を積極的に支援し、国境を越えたロシア経済研究の振興にも注力しています。2017年11月1日にロシア研究センターは開設十周年を迎え、それを記念して2018年1月19日には一橋大学政策フォーラム「経済制裁下プーチンのロシア」を開催しました。また2019年6月も、「比較経済体制学会」等との共催でコンファレンスを開催しています。

さらに、専属スタッフ等のロシア経済及びロシア経済を分析対象に含む研究をワーキングペーパー(ISSN1883-1656)として刊行しており、2022年5月現在、No. 1～99及びスペシャルイシュー2部が、センターサイト上に公開されています。以上の研究活動に加えて、センターは、ウィーン国際経済研究所、ロシア科学アカデミー社会政策研究所附属人口研究センター、ロシア国立サンクトペテルブルク大学経済学部、ロシア科学アカデミー地理学研究所並びに富山大学極東地域研究センターとの間で共同研究に関する覚書を取り交わし、研究組織レベルのネットワーク構築にも注力しています。このような活動を通じて、センター及びセンター所員一同は、我が国内外におけるロシア研究の一層の活発化に尽力します。



規範経済学研究センター

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/rcne/>

月1回の定例研究会をはじめとして、多くの方のご協力のもと、世界でもめずらしい規範経済学の拠点として活動を続けています。

主任挨拶

一橋大学経済研究所・規範経済学研究センターは2014年6月に設立されました。その目的は、人と社会にかかわるさまざまな難題に向けて、経済学の射程を深く、大きく拡げることにあります。とりわけ次の3つの学問分野で貢献することをめざします。

- (1) 規範の生成・浸透・消滅プロセスを論理的に、また、実証的に分析する研究、すなわち、「規範的事実的（実証科学的）分析」。
- (2) 事実的分析に潜む規範的判断を明示化する研究、すなわち、「事実の規範的分析」。
- (3) (分析者自身の視点も含めて) 規範的分析それ自体の被制約性、制度負荷性を批判的に問い返す研究、すなわち「規範の規範的（規範哲学的）分析」。

私たちの活動は、哲学、倫理学、社会学、法学、政治学など人文学・社会科学はもちろんのこと、物理学、生物学、生命科学、公衆衛生学、市民工学など自然科学の諸領域に及びます。先人たちの知見や智慧を深く読み解き、先端的な業績や発想を広く学びながら、規範経済学の潜在能力をできるだけ豊かに、注意深く拾い上げ、

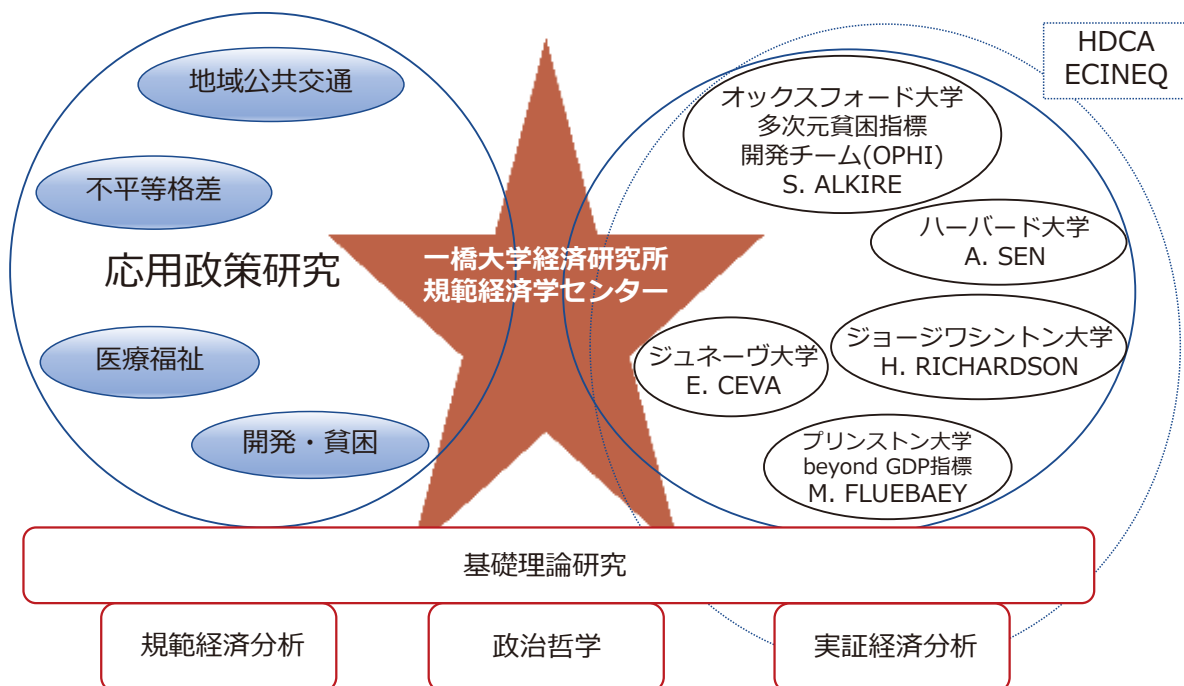
育むことに努めます。率直なご意見・ご批判を含め、当センターの活動にご協力くださいますようお願い申し上げます。

1. 設立目的

経済学が実証科学として確立されて長い年月が経ちます。しかし、人間や社会に関連する事象を対象としかぎり、規範的問題を回避することは不可能です。本センターは、学問研究における規範的問題の扱い方に関して、歴史的・方法的・実証的・哲学的省察を行うこと、そのもとで新たな規範理論を探究することを目的とします。

2. メンバー

本センターは、祝迫得夫経済研究所長をセンター長とし、小塩隆士経済研究所教授を研究主任とします。森口千晶教授、山本裕一教授などをはじめとする経済研究所のメンバーの他、経済学研究科の蓼沼宏一特任教授・武岡則男教授・平田大祐准教授、そして、後藤玲子教授（帝京大学）、神林龍教授（武蔵大学）、吉原直毅教授（マサチューセッツ大学アマースト校）、坂本徳仁准教授（東京理科大学）、宮城島要准教授（青山学院大学）、宇井貴志教授（神奈川大学）などを含む、多くの所外メンバーからなります。



3. 研究課題

- (1)基礎理論研究に関して、規範経済分析と実証経済分析との連携、ならびに、経済学と政治哲学・倫理学・法学との連携を図ります。
- (2)応用実証研究に関して、医療・福祉・障がい・ケア、交通・情報・知識・コミュニケーションなどに関する政策（法・ルール・制度）、ならびに、それらの社会的選択に関して、異なる主題間の協同を図ります。また、それらの主題と、不平等・格差・搾取というより伝統的な経済学の主題間の協同を図ります。
- (3)上記の連携をふまえて、基礎理論研究と応用実証研究との連携を図ります。
- (4)同様の関心をもつ国内の異分野研究機関との連携を図ります。例えば、政治哲学・法学、市民工学、医療経済・倫理学、社会保障・社会福祉学など。
- (5)同様の問題関心をもつ海外の研究機関との連携を図ります。例えば、オックスフォード大学多次元貧困指標開発チーム、プリンストン大学Beyond GDP指標開発チームと、日本の潜在能力アプローチ研究ネットワークとの連携など。
- (6)新厚生経済学成立前後から今日までに焦点を定め、厚生経済学の理論と思想に関する同時代史をまとめます。アマルティア・セン、アラン・ギバード、ピーター・ハモンドらに研究協力を依頼します。
- (7)経済研究所所蔵資料を中心に、戦前・戦後における厚生経済学の成立と発展の歴史を、現実の福祉国家制度の変遷プロセスとの関係で特徴づけます。
- (8)現代の新しい規範経済学理論と方法（例えば、潜在能力アプローチ、公正な分配ルールや広義の合理性研究など）に関する総合的研究を行います。



アマルティア・セン教授を囲んで

4. 研究プロジェクト

具体的には、現在進行中のものも含めて下記のようなプロジェクトに取り組んできました。

- (1)気候正義問題下の経済システム論(2021年度、共同利用・共同研究拠点プロジェクト)、代表:金子創(大分大学)
- (2)効率的かつ衡平な社会厚生関数を用いた実践的評価方法に関する研究(2020～23年度、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))、代表:坂本徳仁(東京理科大学)
- (3)自営業の衰退:再訪(2019～24年度、基盤研究(A))、代表:神林龍
- (4)ケイパビリティアプローチに基づく福祉交通システムの実装と調査分析プログラムの構築(2019～23年度、基盤研究(A))、代表:後藤玲子
- (5)選択機会の価値を考慮に入れた福祉指標の理論的検討および実証分析(2019～21年度、基盤研究(C))、代表:坂本徳仁(東京理科大学)
- (6)トランスディシプリナルな視点に基づく〈ケイパビリティ正義論〉の構築(2018～20年度、挑戦的研究(萌芽))、代表:後藤玲子
- (7)尊厳概念のグローバルスタンダードの構築に向けた理論的・概念的・比較文化論的研究(2018～22年度、基盤研究(S))、代表:加藤泰史(椋山女子大学)
- (8)雇用仲介業の研究(2018～20年度、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化))、代表:神林龍
- (9)トランス・ポジショナルなケイパビリティ指標の作成に向けた国際共同研究(2014～16年度、頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム)、代表:後藤玲子



故・鈴木興太郎一橋大学名誉教授を囲んで

国際コンファレンス

経済研究所では、共同研究プロジェクト等の主催／共催により、国際コンファレンスを開催しています。2020-2022年度にかけては新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国際コンファレンスの多くはオンラインで開催、もしくは延期や中止になりました。

HSI2022-8th Hitotsubashi Summer Institute

Date: November 13, 2022 / February 21, 2023

Venue: Zoom

Microeconomic Theory on November 13 (Sun), 2022

【Chairs】 Norio Takeoka (Hitotsubashi University)
Nozomu Muto (Hitotsubashi University)
Yuichi Yamamoto (Hitotsubashi University)

【Speakers】 Tommaso Denti (Cornell University)
Alexander Jakobsen (Northwestern University)
Jiangtao Li (Singapore Management University)
Debasis Mishra (Indian Statistical Institute)
Philipp Strack (Yale University)

Macro- and Financial Econometrics on February 21 (Tue), 2023

【Opening Remarks】 Toshiaki Watanabe (Hitotsubashi University)

【Chairs】 Eiji Kurozumi (Hitotsubashi University)
Ryo Jinnai (Hitotsubashi University)
Takashi Kano (Hitotsubashi University)
Naoki Takayama (Hitotsubashi University)

【Speakers】 Atsushi Inoue (Vanderbilt University)
Jouchi Nakajima (Hitotsubashi University)
Yuta Takahashi (Hitotsubashi University)
Hiroshi Morita (Hosei University; HIAS visiting scholar)
Yunjong Eo (Korea University)
Yoichi Ueno (Japan Center for Economic Research)
Haruna Yamada (Graduate Student, Hitotsubashi University)

【Closing Remarks】 Etsuro Shioji (Hitotsubashi University)

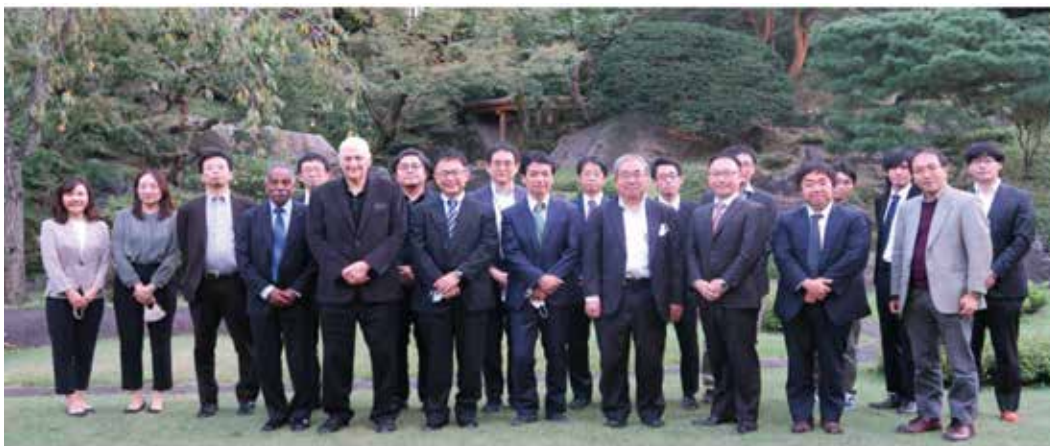


HIAS GLECS

一橋大学社会科学高等研究院グローバル経済研究センター
Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Research Center for GLobal ECnomic Systems



Hitotsubashi Workshop on Economic Measurement	
Date: October 19 (Wed), 2022	Venue: International House of Japan
Participants	Speakers Chihiro Shimizu (Hitotsubashi University) Toshikatsu Inoue (Hitotsubashi University) Yumi Saita (Kwansei Gakuin University) Erwin Diewert (The University of British Columbia) Susumu Kuwahara (Cabinet Office) Takeshi Sakuramoto (Rikkyo University) Prasada Rao (The University of Queensland) Naohito Abe (Hitotsubashi University) Seitaro Tanimichi (Statistics Bureau Japan) Satoru Hagino (Statistics Bureau Japan)



客員研究員

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/faculty/visitorsR4.html>

2022年度に本研究所で客員研究員として受け入れた方々です(本務校は当時のものです)。

特任教員／客員教員

名 前	本務校
吉原直毅	University of Massachusetts Amherst
尾高煌之助	一橋大学名誉教授
斎藤修	一橋大学名誉教授
岡 檀	統計数理研究所
Shadrina Elena	早稲田大学
野口晴子	早稲田大学

外国人客員教員

名 前	本務校
Ròbert Ivàn Gàl	Hungarian Demographic Research Institute
Olga Kupets	Kyiv School of Economics
公文讓	Institute for Advanced Study, University of Toulouse
Carlos Santiago-Caballero	Universidad Carlos III de Madrid

一橋大学客員研究員、Short-term Visitor

名 前	本務校
Man Yee Kan	University of Oxford
善如悠介	神戸大学
Simon Anderson	University of Virginia
Todd Keister	Rutgers University
Sangeeta Pratap	City University of New York -Hunter College
荒知宏	福島大学
Arghya Ghosh	UNSW Sydney
Malo Mofakhami	Centre d'économie Paris nord (CEPN)
Pablo Guerron	Boston College
山下直輝	Swinburne University of Technology
Francesca Truffa	Stanford University
Ashley Wong	Stanford University
Karayamparambil, Deepak Johnson	日本学術振興会・外国人特別研究員
David Nathan Weil	Brown University
Penghui (Lulu) Shi	University of Oxford
伊神満	Yale University
宮内悠平	Boston University
Anna Ignatenko	Ludwig-Maximilians University of Munich
Cristiano Perugini	University of Perugia
Dmitri Koustas	University of Chicago Harris School of Public Policy
朝井友紀子	University of Chicago Harris School of Public Policy
Jean-Pascal Bassino	Ecole Normale Supérieure de Lyon
佐藤正広	東京外国語大学
Teresa Molina	University of Hawaii at Manoa

非常勤研究員

名 前	本務校
青野幸平	立命館大学
稲垣誠一	国際医療福祉大学
稲倉典子	四国大学
上野有子	内閣府
宇南山卓	京都大学
岡 檀	統計数理研究所
尾高煌之助	一橋大学名誉教授
北村行伸	立正大学
金榮慤	専修大学
小暮克夫	会津大学
後藤玲子	帝京大学
斎藤修	一橋大学名誉教授
佐々木優	金沢大学
佐藤隆広	神戸大学
佐藤秀保	東洋大学
左三川郁子	公益社団法人 日本経済研究センター
Shadrina Elena	早稲田大学
白川清美	立正大学
攝津齊彦	武蔵大学
高島正憲	関西学院大学
高山憲之	公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構
都留康	一橋大学名誉教授
外木暁幸	東洋大学
野口晴子	早稲田大学
Viktoriya Kan	帝京大学
平河茉莉絵	日本大学
本田衛子	公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構
本田朋史	
増田一八	学習院大学
松島法明	大阪大学
丸健	東京農工大学
望月政志	西武文理大学
山田伸二	厚生労働省
山田昌弘	東京理科大学
湯浅史朗	一橋大学
吉原直毅	University of Massachusetts at Amherst

4 社会への貢献

経済研究

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/er.html>

『経済研究』(The Economic Review)は経済研究所が編集する和文・英文の査読付き季刊学術誌です。1950年の創刊号において、当時の都留重人経済研究所所長は、誌名をあえて『経済研究』としたのは、現実の経済を対象とする態度をいかそうとするためであり、また、この季刊誌の誌面を広く世界の学界にひらき投稿を募ることにしたのは、〈みずから設定した〉「土俵」の外にでるためである、と述べました。

その方針は今日にも引き継がれ、本誌は内外の学者のmeasurement with theoryおよびtheory with measurementの経済学研究の発表の場であり、また、経済政策を評価し提案する場にもなっています。各号は投稿論文、依頼論文、調査論文、および書評から構成され、調査論文は研究所メンバーが研究成果を報告する大型論文です。

最近の調査論文：

- ◇「新型コロナウイルス感染症の影響下におけるワーク・ライフ・バランス」(臼井恵美子・佐藤繭香・松下美帆、Vol.73, No.4, 2022)
- ◇「実現ボラティリティ(Realized Volatility)ーサーベイと日経225株価指数への応用ー」(渡部敏明・中島上智、Vol.73, No.3, 2022)
- ◇「地域間物価指数の理論と都道府県別物価指数の構築」(阿部修人・稲倉典子、Vol.73, No.2, 2022)
- ◇「日本における世帯属性別の栄養摂取状況ー『家計調査』オーダーメイド集計データを用いた推計ー」(森口千晶・阿部修人・井深陽子・稲倉典子、Vol.73, No.1, 2022)
- ◇「コロナ感染症(COVID-19)拡大下での貯蓄・金融投資行動と個人の主観的認識の役割」(祝迫得夫、Vol.72, No.4, 2021)
- ◇“Household Inflation Expectation and Consumption—Evidence from Japan—”(Ryo Jinnai, Tomoaki Mikami, Tatsushi Okuda,

Jouchi Nakajima, Vol.72, No.3, 2021)

- ◇「ゲーム理論と社会的選択理論の接点ー規範経済学の方法論的省察ー」(後藤玲子・岡田章、Vol.72, No.2, 2021)
- ◇「新興市場企業の所有構造と経営成果ーEU東欧加盟国・ロシア・中国のメタ比較分析ー」(岩崎一郎・馬欣欣・溝端佐登史、Vol.72, No.1, 2021)
- ◇「医師専門医資格取得の男女差と医療現場の課題」(臼井恵美子・羽衣杉雄、Vol.71, No.4, 2020)
- ◇「学歴は中高年の健康をどこまで左右するかー「中高年者縦断調査」を用いた直接・間接効果の計測ー」(小塩隆士・菅万里、Vol.71, No.3, 2020)
- ◇「日本における人的資本と成長ー1885~2015年ー」(深尾京司・攝津齊彦・牧野達治、Vol.71, No.2, 2020)
- ◇「生活水準の概念と計測の再検討」(北村行伸、Vol.71, No.1, 2020)

- ◇「家計の把握とRICHプロジェクト」(宇南山卓、Vol.70, No.4, 2019)
- ◇「われわれは福祉国家の「現実的ユートピア」を描けるだろうかー原爆被害者運動を手がかりとした日米比較分析の視座ー」(後藤玲子、Vol.70, No.3, 2019)
- ◇「銀行企業間関係と中小企業の資金調達ー近年の研究動向ー」(植杉威一郎、Vol. 70, No.2, 2019)
- ◇「ソビエト期ロシアにおける地域間人口再配置ー再論ー」(雲和広、Vol.70, No.1, 2019)

なお、『経済研究』は第73巻4号(2022年10月発行)を以て、岩波書店からの発行・発売を終了しました。第1巻から第73巻までの累積掲載数は、論文が2,341本、書評が1,066本となりました。2023年発行予定の第74巻からは新たにオープンアクセスの電子ジャーナルとして、一橋大学経済研究所のウェブサイトにて年2回発行いたします。



経済研究叢書／欧文経済研究叢書

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ersj.html>

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/erse.html>

経済研究所所員の研究成果を叢書シリーズとして通常、毎年1冊ずつ刊行しています。



経済研究叢書

1953年刊行。

2022年度末現在、67巻と別冊9巻を発行。

発行所:岩波書店

この叢書シリーズから発行した書籍は、日本学士院

賞、日経・経済図書文化賞、労働関係図書優秀賞、国際開発研究大来賞他を受賞しています。

欧文経済研究叢書

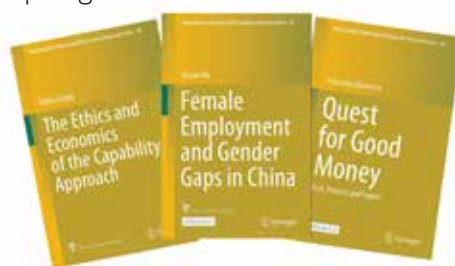
1957年刊行。2022年度末現在、48巻を発行。

発行所:

1～31巻:紀伊国屋書店

32～45巻:丸善

46巻以降:Springer



統計資料シリーズ

<https://rciss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/publications.html>

社会科学統計情報研究センターでは、センターの活動に伴って行われた統計情報に関する調査や統計データの整備・開発の成果を統計資料シリーズとして刊行しています。

1973年より刊行。『日本帝国・外地関係統計資料目録—索引編』、『貯蓄現在高及び調査開始月別の家計収支—家計調査(2002年)の独自集計結果—』など。2022年度末現在、75冊を発行しています。

なお、統計資料シリーズは、順次電子化公開を行っており、センターのホームページ及び大学の機関リポジトリ(HERMES-IR)より閲覧できます。



ディスカッションペーパーシリーズ (DP)

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/dp.html>

経済研究所では下記のディスカッションペーパーシリーズを刊行しています。これらのDPシリーズは、大学図書館が運用している機関リポジトリ(HERMES-IR)

<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/ir/> から論文検索ができます。

- *経済研究所 (IER) 発行
- *経済制度研究センター (CEI) 発行
- *世代間問題研究機構 (CIS) 発行
- *経済社会リスク研究機構 (RCESR) 発行
- *ロシア研究センター (RRC) 発行
- *規範経済学研究センター (RCNE) 発行
- *不動産市場・金融危機・経済成長:経済学からの統合アプローチ (HIT-REFINED) 発行
- *サービス産業の生産性:決定要因と向上策 (SSPJ) 発行

- *途上国における貧困削減と制度・市場・政策:比較経済発展論の試み (PRIMCED) 発行
- *世代間問題の経済分析(特別推進研究)／世代間利害調整プロジェクト (pie)(特定領域研究)発行
- *日本経済の物価変動ダイナミクスの解明(学術創成研究)発行
- *社会科学の高度統計・実証分析拠点構築 発行 (Global COE Hi-Stat DP Series)発行
- *社会科学の統計分析拠点構築 (Hi-Stat) 発行
- *現代経済システムの規範的評価と社会的選択 (COE/RES)発行

資料室

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/library/>

経済研究所資料室は、1949年9月に読書室として開設されたのが始まりです。当時の要覧には「研究所のセミナールに關係の深い新刊外国經濟書及び外国經濟雜誌をできるだけ多く備えつけて、学生の閲覧の便をはかっている」と記録されています。戦後、設置目的を「日本および世界の經濟の総合研究」と改めた経済研究所の理論的・実証的研究活動を支援するため、日本經濟、世界經濟の動向に関する実証的資料の系統的・網羅的な収集整備に努めてきました。なかでも旧ソ連・ロシア関連の資料は、研究所選出の初代所長に就任した都留重人の方針によって重点的に収集され、充実したコレクションを形成しています。1990年代にはアジア長期經濟統計プロジェクト(COE形成プログラム)により、極東ロシアおよび中東を含む汎アジア圏の統計資料の収集が進められました。また、各国の官公庁刊行物を継続して収集するため、国内外の研究機関・政府機関との刊行物交換を行っています。

2022年度末の蔵書冊数は和書(中国語・韓国語を含む)158,187冊、洋書264,091冊の計422,278冊、所蔵雑誌数は和雑誌(中国語・韓国語を含む)3,434種、洋雑誌2,553種の計5,987種となっています。これらはオンライン目録で検索することができます。マイクロフィルム資料については、資料室のWebサイトにマイクロ資料一覧を掲載しています。

学外の研究者に対しては、閲覧サービスを提供し、図書館間相互協力による文献複写にも対応しています。2014年5月には日本貿易振興機構アジア經濟研究所図書館との間に相互利用協定を結び、構成員への貸出サービスを始めました。



■所蔵コレクション

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/collections/colidx-j.html>
「帝政期ロシアの國家統計」(請求記号VLc.78:39、AMF:L-35)

「アムール調査隊の業績シリーズ」(請求記号VRc.42:5)

「ヴェトナム市場經濟化支援開發政策調査」

「規範經濟學文庫」 他



■都留重人名譽教授寄贈資料

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/collections/tsuru.html>
故都留重人名譽教授から寄贈されました手稿・書簡を含む膨大な資料を所蔵しています。2018年より目録の一部を、一橋大學機関リポジトリHERMES-IR(都留重人名譽教授寄贈資料)にて公開しています。資料の閲覧を希望される方は、事前にお申込ください。また、「都留重人メモリアルコーナー」において資料の一部を展示しています。



マイクロデータ分析

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/micro/>

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、日本学術会議の報告に呼応して、2002(平成14)年にマイクロデータの利用のための「マイクロデータ分析セクション」を設け、政府統計のマイクロデータの利用を促進する活動を行うこととしました。その目的は我が国の実証分析の水準を向上するために、政府統計のマイクロデータを全国の研究者が従来よりもより広く利用できるようにするための組織・施設を構築する活動を新たに行おうというものです。また、この活動は経済研究所の21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究としても位置付けられていました。

一方、総務省統計局統計調査部は、「統計行政の新たな展開方向」(各府省統計主管部局長等会議申合せ)に基づいて、政府統計のマイクロデータ提供の在り方の検討を行っていました。学術目的での提供について検討するためには学界側の協力が必要であることから、21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究を行っている本センターに、マイクロデータを提供する試行的システムを構築することについての協力依頼がありました。

本センターは、「マイクロデータ分析セクション」の活動の目的に沿うものであることから、この依頼に応じて、秘匿処理を施した政府統計マイクロデータを、全国の大学研究者に学術研究のため提供する試行的システムを構築しました。

試行的提供は、このように政府統計のマイクロデータ提供の在り方を検討するためであり、さらに、その経験と実績は、2007(平成19)年に改正された統計法に基づく匿名データ提供の運用のためのガイドライン作成にも活用されています。

試行的提供において利用できた調査は、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査の4つであり、2004(平成16)年11月から利用者の募集を開始し、2008(平成20)年10月の最終募集までで132件の申請を受理しました。

本センターは、このような活動が評価され、(財)日本統計協会の2006(平成18)年度統計活動奨励賞に続き、2007(平成19)年9月に日本統計学会から第3回統計活動賞を受賞しました。

2009(平成21)年4月から新しい統計法が全面施行され、新たに公的統計の匿名データ提供が開始されました。一橋大学では、2009(平成21)年3月に独立行政法人統計センターと協定を結び、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査及び労働力調査の匿名データの提供を行っています。なお、国勢調査の匿名データの提供は、2013(平成25)年12月から開始しました。また、2010(平成22)年4月から一橋大学経済研究所共同利用・共同研究拠点事業「政府統計匿名データ利用促進プログラム」による若手研究者への利用促進プロジェクトを

行っており、オーダーメイド集計については、2018(平成30)年度から2022(令和4)年度まで、人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業による「オーダーメイド集計補助プログラム」を実施しました。

さらに、2017(平成29)年1月から総務省が推進しているオンサイト施設の試行運用を開始、統計法の改正を受け、2019(令和元)年5月から本格運用を開始しました。また、リモート接続を可能とするための暗号化計算システム、教育目的で匿名データを利用するための仮想PC環境構築等の研究を行っております。

学術研究・高等教育のための公的統計マイクロデータの提供

～匿名データの提供を行っています～

国立大学法人一橋大学
独立行政法人統計センター

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター(以下、本センターという。)は、独立行政法人統計センターと連携して、匿名化措置を施した公的統計マイクロデータ(匿名データ)を提供しています。国民の共有財産である統計データを高度に利用したいと考える全国の大学等の研究者に提供することにより、わが国の社会科学分野における実証研究の進展に貢献します。

1 匿名データとは

匿名データとは、公的統計の作成を目的として各府省が収集した調査票情報を、特定の個人又は法人その他の団体の識別(他の情報との照合による識別を含む。)ができないように、加工したものをいいます。

2 本制度の趣旨・法的根拠

統計データの利用促進を図るため、平成21年4月から全面施行された統計法(平成19年法律第63号。)第36条により、統計調査を実施する行政機関等が、その作成した匿名データを、学術研究又は高等教育の発展に資すると認められる場合に、一般からの求めに応じて提供することができることになりました。

一橋大学は、統計法第37条に基づき上記提供事務の全部委託を受けた独立行政法人統計センター(<http://www.nstac.go.jp>)と連携協力協定を結んでおり、本センターは連携協力協定に基づき、大学等の学術研究を目的とする機関の研究者、高等教育機関で教育を行う教員などを対象に、匿名データを提供します。

3 利用の条件

3. 1 利用の目的

学術研究の発展や高等教育の発展に資することを直接の目的とする場合に利用できます。

3. 2 利用者の範囲

申出者(匿名データの提供を受けようとする者)となるためには、自ら責任を持って学術研究の発展に資すると認められる利用を行い得る者、又は高等教育の発展に資すると認められる利用を行い得る者であることが必要条件となります。本センターでは下記の方々(個人又は法人)を対象とします。

①大学や学術研究を目的とする機関に所属する研究者(大学院生を含む)又は当該機関。

②大学等の高等教育機関において講義・演習の教育を行う教員又は当該機関。

※大学の学部学生は担当教員を申出者として利用してください。

-1-

統計データベース

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/>

データベースガイド／データアクセスサービス

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>

一橋大学経済研究所 (IER) 資料室との協力のもと、Hi-StatおよびIERが作成・収集したデータベースを紹介するウェブサイトHi-Stat Social Science Database Networkは、グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築 (G-COE Hi-Stat)」に引き継がれました。その内容は2018年度より、日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」の一橋大学拠点へ継承され、これからも、登録データベースの拡充を行ってまいります。

(一部のデータについては、<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/index.html#36> において公開しています)

一橋大学経済研究所データリポジトリ

<https://d-repo.ier.hit-u.ac.jp/>

独立行政法人日本学術振興会が実施した「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」の委託を受け、拠点機関事業の一環として一橋大学経済研究所が構築しました。

公的統計・研究所所蔵データ

公的統計マイクロデータの利用

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/micro/index.html>

社会科学統計情報研究センターは、独立行政法人統計センターと連携協力し、学術研究を行う研究者等を対象として公的統計の匿名データの提供などを推進しています。

独自集計

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/special.html>

社会科学統計情報研究センターは、経済社会リスク研究機構と共同して政府統計マイクロデータの2次利用を支援する活動を行っています。その活動の一環として、研究の視点から重要であるにもかかわらず調査実施部局では実施していないような集計を独自に行い、結果を公開しています。これを「独自集計」と呼び、そのときどきの学問的な課題に応じて実施していくこととしています。

統計行政関係文書・資料目録

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/tokei.html>

社会科学統計情報研究センターが調査作成した統計行政文書・資料の目録です。

IPUMS-International

<https://international.ipums.org/international/>

一橋大学経済研究所は、学術研究を行う日本の研究者等を対象として、研究協力にあるミネソタ大学人口センター (MPC : Minnesota Population Center) が提供する世界各国の国勢調査を統合した匿名データ利用の推進をしています。

カンボジアマイクロ統計データベース

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/micro/study04.html>

社会科学統計情報センターでは、政府統計マイクロデータの利用環境の整備を中心に、国内外のデータ・アーカイブの整備・拡充を推進しています。その一環として、カンボジア政府統計のマイクロデータを利用する為のデータ整備、申請の手続きの支援、個票データの利用場所 (国立キャンパス共同ラボラトリ) の提供等を実施しています。

長期経済統計

アジア長期経済統計

アジア長期経済統計プロジェクト (Asian Historical Statistics Project: ASHSTAT project) では、経済社会リスク研究機構および人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業のサブプロジェクトの一つとして、アジア地域を対象に第二次世界大戦以前から現在にいたるまでの長期的な経済統計を、国民経済計算体系(SNA)に基づいて推計しています(プロジェクトの概要については『アジア長期経済統計』の出版企画(<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000.html#03>)をご覧ください)。

●『アジア長期経済統計 1 台湾』溝口敏行編 東洋経済新報社 2008年

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-tw.html>

貿易データ: 国別輸出(戦前)、国別輸入(戦前)、国別貿易額(戦後)、品目別輸出(戦前)、品目別輸入(戦前)、品目別・国別移出(戦前)、品目別・国別移入(戦前)、標準国際貿易商品分類(SITC r1)

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-tw-trade.html>

●『アジア長期経済統計 3 中国』南亮進・牧野文夫編 東洋経済新報社 2014年

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-cn.html>

貿易データ: 品目別輸出入(戦前)

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-cn-trade.html>

●『アジア長期経済統計 4 韓国・北朝鮮』溝口敏行・表鶴吉・文浩一編 東洋経済新報社 2019年

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-kp.html>

旧ソ連の北朝鮮経済資料

●『アジア長期経済統計 10 ロシア』久保庭眞彰・雲和広・志田仁完編 東洋経済新報社 2020年

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-russia.html>

●『アジア長期経済統計 12 日本』尾高煌之助・斎藤修・深尾京司編 東洋経済新報社

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-jp-crop.html>

府県別農作物作付面積・収穫高データ: 1883-1940

(日本)長期経済統計データベース

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/long.html>

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000.html#01>

<https://d-repo.ier.hit-u.ac.jp/?page=1&size=20&sort=controlnumber>

『長期経済統計』(大川一司・篠原三代平・梅村又次監修、東洋経済新報社、1965-1988)は、近代日本経済の歴史統計を、経済活動の諸分野にわたって推計、加工などもして体系的に集成した一連の統計書です。それらは、明治元年以降、国民経済の計算体系に即しつつ、時系列的に経済統計を整備しています。この『長期経済統計』を主要経済統計としてデータベース化したものが、「長期経済統計データベース」です。

長期地域経済統計データベース(R-LTES)

一橋大学経済研究所では、アジア長期経済統計プロジェクト(Asian Historical Statistics Project: ASHSTAT project)の一環として、日本の都道府県の長期経済統計の推計を行っており、本データはその成果の一部です。

袁堂軍・攝津彦彦・ジャン パスカル バッシーノ・深尾京司「戦前期日本の県内総生産と産業構造」『経済研究』(Vol.60, No.2, 2009年4月)、ならびにその増訂版であるGlobal COE Hi-Stat Discussion Paper No.71 (<https://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/2008/gd09-071.html>)で推計・分析した戦前期日本の府県別粗付加価値額に関するデータです。

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000.html#02>

●産業別粗付加価値額:府県別の産業別粗付加価値額(1890,1909,1925,1935,1940)

●農業粗付加価値額:農業に関する府県別の粗付加価値額(1883-1940)

●製造業産業中分類別粗付加価値額(2010年10月1日改訂):製造業に関する産業中分類別(9分類)の粗付加価値額(1874,1890,1909,1925,1935,1940)

●産業別有業人口:府県別の産業別(8分類)有業人口(1906,1909,1925,1935,1940)

●戦前期日本県別産業別労働生産性分析用データ(R-LTES改訂版)

加工統計シリーズ(一橋大学経済研究所)

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/publications.html>

「加工統計シリーズ」とは、一橋大学経済研究所の教官の指示に従って、当時の統計係(現在の大規模データ分析支援室)が行った統計作業の結果の一部を謄写した部内参考資料で、1967年から1991年の間に計29冊発行されました。その内容は、戦前日本の植民地の農業や財政などの各種統計、国内企業や海外産業の分析資料など多岐にわたっています。これら統計表は、特定の研究目的のために作成されたものですが、他の研究のためにも広く利用可能であると考えられます。

New Maddison Project Database

<https://www.rug.nl/ggdc/historicaldevelopment/maddison/>

故Angus Maddisonフローニンゲン大学教授のデータベースを引き継いで、フローニンゲン大学のthe Groningen Growth and Development Centreに創設された、世界各国の1人あたりGDPと人口に関する長期統計を提供するデータベースです。一橋大学経済研究所は、東アジアを代表する形でこのプロジェクトに参加し、日本、台湾、朝鮮等のデータを提供しています。

産業・企業データベース他**JIPデータベース(日本産業生産性データベース: Japan Industrial Productivity Database)**

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/b000.html#0201>

<https://d-repo.ier.hit-u.ac.jp/?page=1&size=20&sort=controlnumber>

各部門別に全要素生産性(TFP)を推計するために必要な資本サービス投入指数と資本コスト、質を考慮した労働投入指数と労働コスト、名目及び実質の生産・中間投入、TFPの上昇率を計算した成長会計の結果等の年次データから構成されています。

R-JIPデータベース(都道府県別産業生産性データベース: Regional-Level Japan Industrial Productivity Database)

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/b000.html#0202>

<https://d-repo.ier.hit-u.ac.jp/?page=1&size=20&sort=controlnumber>

日本の地域間生産性格差や産業構造の分析が可能です。また、都道府県別23産業別に全要素生産性を計測するために必要な名目・実質付加価値、質の違いを考慮した資本・労働投入、産業別全要素生産性水準の県間格差と県別産業別全要素生産性上昇率の計測結果等の(暦年)年次データから構成されています。

CIPデータベース(中国産業生産性データベース: China Industrial Productivity Database)

<https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/b000.html#0203>

中国における、1980-2010年における37部門の時系列投入産出表(名目・実質)、投資・資本ストック、資本投入指数・労働投入指数から構成され、日本との比較を可能にしました。

World KLEMS Database

<https://www.worldklems.net/wkhome>

世界各国について産業構造と産業レベルの全要素生産性を正確に計測するためのデータベース構築を目指す、国際連携プロジェクトが作成したデータベースです。経済社会リスク研究機構は経済産業研究所「産業・企業生産性向上」プロジェクトと協力して、日本(JIPデータベース)と中国(CIPデータベース)に関するデータを提供しています。

EU KLEMS Database

<https://www.euklems.eu>

産業レベルで全要素生産性の動向やその水準について国際比較を可能にするために、欧州委員会の支援で開始されたプロジェクトが作成したデータベースです。EU加盟国を中心に、米国や日本の研究機関が参加しています。経済社会リスク研究機構は、経済産業研究所「産業・企業生産性向上」プロジェクトと協力して日本(JIPデータベース)に関するデータをEU KLEMS用に再集計してEU KLEMSプロジェクトに提供しています。

World Input-Output Database (WIOD)

<https://www.rug.nl/ggdc/valuechain/wiod/>

日本、中国、米国、EU加盟国など40カ国を対象とし、1995-2014年をカバーする時系列多国間産業連関表等から構成されるデータベースです。経済社会リスク研究機構は、経済産業研究所「産業・企業生産性向上」プロジェクトと協力して日本(JIPデータベース)と中国(CIPデータベース)に関するデータをWIOD用に再集計して提供しています。

東アジア上場企業データベース(East Asian Listed Companies Database、EALC) 2010

<https://cei.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/database.html>

EALC2010は、日中韓台の全上場企業(金融セクターを除く)を対象に、企業レベルの生産性を測るのに欠かさない各種データを集めています。収録期間は日本企業が1985年から2007年まで、中国企業は1999年から2005年まで、韓国企業は1985年から2007年まで、台湾企業は1985年から2005年までとなっています。

このデータベースは、経済制度研究センター(CEI)が、日本経済研究センター(JCER)、日本大学中国・アジア研究センター(プロジェクト代表は乾友彦教授)、およびソウル大学企業競争力研究センター(代表はリ・クワン教授)と共同して作成しました。データとその解説は 日本経済研究センター(JCER)のウェブページからダウンロードできます。

<https://www.jcer.or.jp/report/asia/detail3735.html#database>

大株主・役員データベース 2012

<https://cei.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/database2.html>

一橋大学経済制度研究センターでは、2006年度以来、日本の上場企業の大株主と役員(取締役・監査役)に関する大規模かつ長期的なデータベースの構築に取り組んできました。2008年度には大株主データを公開し、2010年度からは、これまでに構築された役員データを無償で研究者の利用に供しています。これらのデータの拡張・補足作業の成果を加えたバージョンとして、2012年度版を公開しています。

私たちが提供するデータベースを市販されている日本政策投資銀行の企業財務データベースや東洋経済新報社の役員データベースと接続すれば、1950年から現在までのすべての上場企業の大株主・役員情報(役員は1962年から)を揃えることができます。

対日直接投資および市場構造に関するデータベース(深尾京司・伊藤恵子)

1996年について事業所・企業統計調査の個票を集計することにより3桁業種別に日本の全産業について外資系企業のプレゼンスおよび市場集中度を算出しています。事業所・企業統計調査の集計は内閣府経済社会総合研究所のプロジェクト「日本の潜在成長率の研究」の一部として行なわれました。3桁業種別対日直接投資、サービス貿易、米国の業種別対日直接投資等の関連データについては以下をご覧ください。

● 外資系企業の活動および市場集中度:事業所・企業統計調査個票データにもとづく3桁業種別統計(PDF/78K)

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/market/text.pdf>

● 図表データ(XLS/801K)

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/market/table.xls>

戦後期日本府県データベース(深尾京司・岳希明)

<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/hermes/ir/re/19652/keizaikenkyu05102136.pdf>

深尾京司・岳希明「戦後日本国内における経済収束と生産要素投入ーソロー成長モデルは適用できるかー」(『経済研究』Vol.51, No.2)における実証分析で利用したデータです(2000.4.13)。

戦前期日本の資金循環勘定(藤野正三郎・寺西重郎)

藤野正三郎・寺西重郎『日本金融の数量分析』(東洋経済新報社刊、2000年)収録の「附録 戦前金融資産負債残高表:1871～1940年」を収録しています。各データを著作物等に引用される場合は、通常の形式に従って、出所を明記して下さい。編集する場合は、著作権法で認められた範囲内でハードディスク等にコピーしてご利用ください。

●金融資産負債残高表(各年) (621KB)

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/Kinyu.xls>

●部門別構成比(時系列) (402KB)

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/KINYU-kosei1.xls>

●項目別構成比(時系列) (412KB)

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/KINYU-kosei2.xls>

●部門別金融資産負債残高表(時系列) (424KB)

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/Times.xls>

ICPSR (The Inter-University Consortium for Political and Social Research)

<https://jna-icpsr.jp/>

一橋大学はグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」以来、ICPSR国内利用協議会に加盟しています。このデータアーカイブは一橋大学の教員、研究員、大学院生及び学部大学生が利用できます。

世界の上場・非上場企業データベース

<https://www.bvdinfo.com/ja-jp/our-products/data/international/orbis>

世界経済のグローバル化が進展すると共に、企業間競争も全地球的な様相を強めています。その趨勢を予測するためにも、営利企業の経営組織やパフォーマンスの国際比較が欠かせません。ビューロー・ヴァン・ダイク社が提供するORBIS(オービス)を情報源とする本データベースは、金融機関を含む世界約4億社を網羅するものであり、このようなテーマや、企業研究に係るその他の研究課題に応えるものです。

SRI一橋大学消費者購買指数**SRI一橋大学消費者購買指数**

<https://risk.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/nei/>

SRI一橋大学消費者購買指数は、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア、大型小売店もカバーした日本全国4000店舗のPOSデータに基いて計算されています。SRI一橋大学消費者購買指数では、消費者の購買支出変化の価格、数量、新商品効果への分解を行う「消費者購買支出指数」、消費者購買の価格の変化をみる「消費者購買価格指数」、消費者購買の数量の変化をみる「消費者購買数量指数」、消費者購買の新旧商品交代の効果をみる「消費者購買商品入替効果指数」を公表しています。また、2015年5月より、商品の容量変化や新商品と旧商品の交代が物価に及ぼす影響を反映する「消費者購買単価指数(暫定版)」(2016年1月より正式版)を公表しています。

家計と労働の統計データ

くらしと健康の調査 (JSTAR: Japanese Study of Aging and Retirement)

<https://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

経済産業研究所と一橋大学、東京大学(第2回調査より参加)が協力して2007年から実施している、50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査。高齢者の経済面、社会面、および健康面に関する多様な情報を含んでいるだけでなく、先進各国ですでに実施されている Health and Retirement Study (HRS, USA), Survey of Health, Aging and Retirement in Europe (SHARE, continental Europe), English Longitudinal Study of Aging (ELSA, Britain) といった調査との比較可能性を最大限維持するように設計され、本データを分析することで日本の高齢者の特異性と普遍性を追求することが可能。この意味において、JSTARは日本初の「世界標準」のパネルデータ調査といえます。

くらしと仕事に関する調査:2011年インターネット調査(LOSEF2011)

<https://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/losef2011.html>

①「ねんきん定期便」に記載されている行政データ(年金加入履歴や賃金履歴など)の転記による正確なパネルデータの作成、②これらの記載事項をベースにした回顧パネル調査(転職状況、結婚、出産、両親との同別居など)、③現時点のくらしと仕事に関する数多くの項目に関する調査の3つについてインターネットを通じて同時に実施したものです。調査についての概要、調査票、データレイアウトは、ウェブサイトをご覧ください。

農家経済調査データベース

<https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/farmer.html>

戦前期の農林省「農家経済調査」の記入済み調査票(個票)のデータベース化を進めています。これらの調査票には、各農家の農業経営状況や消費、資産、労働時間などの詳細な情報が含まれています。このマイクロデータを活用することで、日本の経済史という観点からも、経済発展の実証分析という観点からも興味深い研究が可能になります。1931～1941年のパネルデータのデータベースの構築を終えており、現在は、1942～1948年のデータベース化を進めています。詳しくはURLを御参照ください。

公開講座

四大学連合文化講演会

<https://www.tokyo-4univ.jp/>

東京医科歯科大学・東京外国語大学・東京工業大学・一橋大学は、2001年3月に四大学連合憲章を結び、真に国際競争に耐えうる研究教育体制を確立すべく、たゆ

まぬ努力を続けてまいりました。2006年より「環境・社会・人間における「安全・安心」を探る—安全で安心の出来る社会—」というテーマに基づき、毎年、秋に一般向けの講演会を開催しています。

第17回

日時	2022年10月29日(土)
開催方法	オンライン配信／対面(東京工業大学)(ハイブリッド開催)
講演	高須大輝(東京工業大学 科学技術創成研究院 ゼロカーボンエネルギー研究所 准教授)『再生可能エネルギー導入拡大を見据えたエネルギー変換・貯蔵技術』 倉部慶太(東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 准教授)『ミャンマーの口承文芸を現地コミュニティとともに記録し伝える』 松下美帆(一橋大学経済研究所 准教授)『ビヨンド GDP の世界 ～ウェルビーイング指標の現在～』 丸川恵理子(東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 口腔再生再建学分野 教授)『最新の歯科インプラント治療 ～デジタルシミュレーションから再生治療まで～』



一橋大学政策フォーラム

<https://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html>

長い経済停滞、経済的・政治的な混迷。そのなかで、日本は新しい経済成長の原動力と世界政治における貢献のあり方を求めて模索を続けています。本フォーラム

は、次の日本を目指して、一橋大学の研究者の企画による政策発信を行うことを目的としています。各分野の第一人者や政策の最前線の人たちとの討論を経て、研究成果を研ぎ澄まされた政策として発信することを目指しています。

演題：コロナ危機に直面する私たちのウェルビーイング

日時	2023年2月9日(木)	開催方法	オンライン配信
挨拶	大月康弘(一橋大学社会科学高等研究院長／一橋大学副学長)、増島稔(内閣府経済社会総合研究所所長)		
基調講演	小塩隆士(一橋大学)、桑原進(内閣府経済社会総合研究所)		
パネルディスカッション	コーディネーター：小塩隆士(一橋大学) パネリスト：亀坂安紀子(青山学院大学)、松下美帆(一橋大学)、中澤信吾(内閣府経済社会総合研究所)		

演題：ポストコロナの経済活性化に向けて ～企業の新陳代謝の促進と日本の成長戦略～

日時	2023年2月28日(火)	開催方法	オンライン配信／対面(一橋講堂)(ハイブリッド開催)
基調講演	(経済学の視点) 星岳雄(東京大学)、(法学の視点) 加藤寛史(中小企業活性化全国本部)		
パネルディスカッション	モデレーター：中西正(同志社大学) パネリスト：星岳雄(東京大学)、加藤寛史(中小企業活性化全国本部)、須賀宏典(みずほ証券株式会社)、植杉威一郎(一橋大学)、安田行宏(一橋大学)		

経済社会リスク研究機構

<https://risk.ier.hit-u.ac.jp/>

1. 機構の設置

経済社会リスク研究機構は、日本経済が直面する様々なリスクの実証分析拠点として、2014年5月に経済研究所に設置されました。平成26(2014)年度予算において、特別経費事業として設置が認められた研究組織であり、一橋大学経済研究所では4つ目の附属研究施設となります。現在の機構長は祝迫得夫経済研究所長、機構主任は植杉威一郎教授です。

2. 機構の目的

リーマンショック、ユーロ危機、コロナ禍など、予想されない海外からの大規模なショックが日本の経済社会に毎年のように大きな影響を与えています。国内でも、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断やその後の電力危機は、予測困難な災害が経済社会にもたらす影響の大きさと、こうした事態に即応することの重要性を示しました。

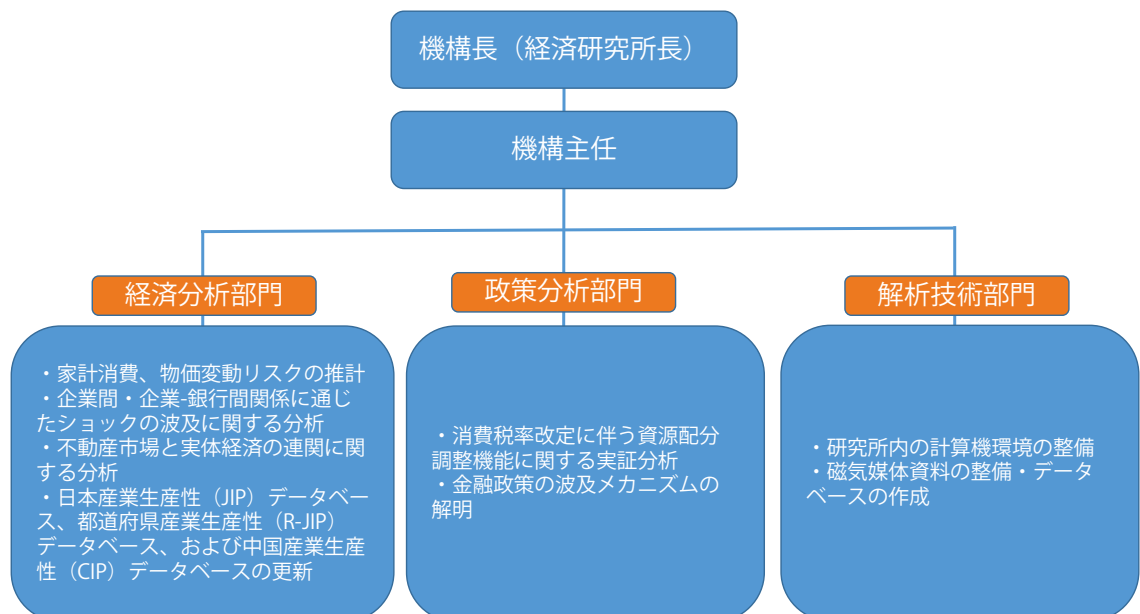
金融危機や震災、コロナ禍などの予想できない危機に加えて、日本ではかねてから予想されてきたいくつかの深刻な経済社会リスクが顕在化しつつあります。少子高齢化や生産性の低迷を背景とする財政・社会保

障制度の破たん懸念の高まり、非正規雇用の拡大による日本雇用システムの変容、生産の海外移転や集積利益の喪失による製造業の急速な衰退、急進的な金融緩和政策による資産価格や一般物価水準の急上昇の可能性はこれらの例です。

本機構は、これまで研究所が重点的に行ってきた物価研究、産業・金融ネットワーク研究、生産性分析等のリソースを集中・拡大し、財政や雇用など、研究テーマをさらに幅広いものとしています。将来の経済社会リスクを研究対象とし、現出した危機への的確かつ迅速な対応を可能にする研究を行い、事業の実施を通じて、危機に対してより頑健な経済社会制度の設計およびその構築を目標としています。

また、官公庁や内外の大学、および民間研究機関との人事交流を積極的に進め、幅広い分野におけるリスク研究および研究者育成の拠点となることを目標としています。様々な個票データを駆使し、将来顕在化する可能性のある様々なリスクから過去におけるリスクの研究を通じ、日本経済にとり、有益な政策含意を導くことを中期的な課題としています。

3. 研究部門



4. 研究計画

予期せぬ危機の影響を迅速かつ定量的に分析できるようなデータ・アーカイブを整備しつつ、特に下記の事項に注力します。

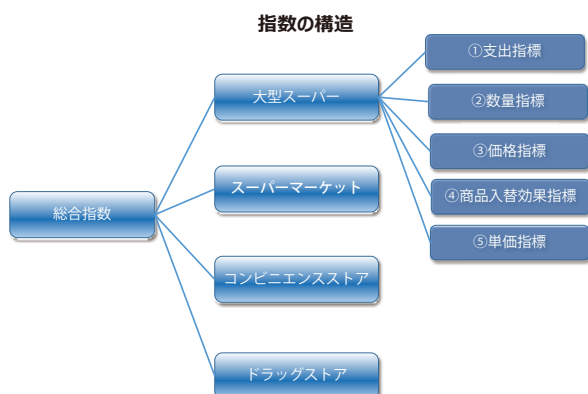
- ・SRI一橋大学消費者購買指数を用いて、日本経済のマクロ面でのリスクを定量的に評価し、望ましいマクロ・金融政策に係る提言を行います。
- ・ホームスキャナデータや政府統計、独自に実施するアンケートを統合したデータ・アーカイブを構築して、所得、インフレ、雇用など複数のリスクに家計がどのように対応しているかについての研究を実施します。
- ・高齢化や人口減少に焦点を当て、それが経済社会にもたらす多様なリスクの影響を定量的・理論的に評価した研究成果をとりまとめた上で、研究成果間の相互連関と政策のあり方を検討します。

5. SRI一橋大学消費者購買指数

(指数の特徴)

SRI一橋大学消費者購買指数は、国立大学法人一橋大学経済研究所、株式会社インテージ、および全国スーパーマーケット協会により、2014年より公開している経済指標で、店舗のPOS(Point of Sales)データから、家計の購買行動の実態を把握することを目的としています。この指数には下記の特徴があります。

(1) スーパーマーケットやコンビニエンスストア、ドラッグストアなど、様々な業態の全国数千店舗における、数百万種類の商品取引データに基づき、地域代表性を確保した高精度な統計であること、(2) 週に一度、二週間程度のラグで発表される迅速な統計であること、(3) 個別商品の取引データに基づくため、単に売上のみでなく、販売価格、数量、および新規取扱商品や消滅商品の動向の情報を含むことです。



(指数の種類)

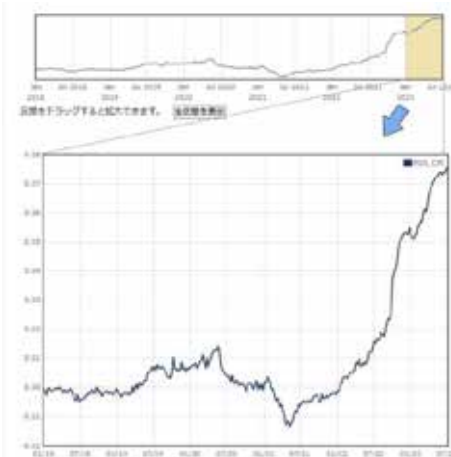
SRI一橋大学消費者購買指数では、消費者の購買支出変化の価格、数量、新商品効果への分解を行う「消費者購買支出指数(POS-CEI)」、消費者購買の数量の変化をみる「消費者購買数量指数(POS-CQI)」、消費者購買の価格の変化をみる「消費者購買価格指数(POS-CPI)」、消費者購買の新旧商品交代の効果をみる「消費者購買商品入替効果指数(POS-CTI)」、商品の容量変化や新商品と旧商品の交代が物価に及ぼす影響を反映する「消費者購買単価指数(POS-UVPI)」を公表しています。

POS-CPI

SRI 一橋大学消費者購買価格指数

最終更新日：2023/07/17 13:00

総合(タバコ除く)

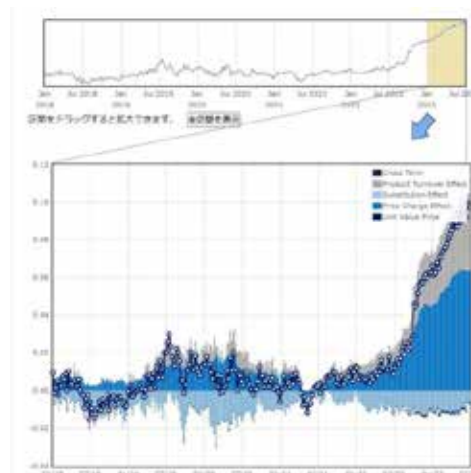


POS-UVPI

SRI 一橋大学消費者購買単価指数

最終更新日：2023/07/17 13:00

総合(タバコ除く)



5 研究所の紹介

経済研究所の沿革

一橋大学経済研究所は、1940(昭和15)年4月1日、東京商科大学附属図書館内に設置された東亜経済研究所に始まります。当初は官制でなく、東京海上の会長であった各務謙吉の奨学寄付金をもとに、学内に研究所を設置して、「東亜諸国の経済の理論的、実証的研究」を行うことを計画していた上田貞次郎学長が初代所長に就任しました。当初は専任の研究員は3人で、所員の主力は学部兼任教員でした。

1940年5月、上田の急逝により、学長の高瀬荘太郎が2代目の所長に就任しました。高瀬は研究所の官制化と支援体制の強化に努め、1940年11月に東京商科大学奨学財団設立期成会を結成、1942年には寄付金が600万円に達し、6月に奨学財団の設立が認可されました。これに先立って、1942年2月に官制が施行され、わが国最初の国立の経済研究所が「東亜における経済に関する総合研究」を行うため大学に附置されました。赤松要を研究部長に『東京商科大学東亜経済研究所研究叢書』、『東亜経済研究年報』の企画が進みました。時勢のなかで、シンガポールに南方総軍軍政総監部調査部が置かれ、多くの所員が南方調査に従事しました。

第二次大戦後の抜本的改革とともに、東亜経済研究所は経済研究所になり、研究目的も「世界各国の経済に関する総合研究」に改められました。1947年3月に大塚金之助が所長に就任し、研究所の再編という困難な課題を担うことになりました。1949年5月、国立学校

設置法による新制大学の発足とともに、一橋大学経済研究所となり、「日本及び世界の経済の総合研究」を目的とすることになりました。これが今日の経済研究所であり、11月には都留重人が研究所選出の初代所長に就任し、翌1950年1月には『経済研究』が創刊され、1953年8月からは『経済研究叢書』が、1957年からは『欧文経済研究叢書』が刊行され経済研究所の礎石となっています。

当時、都留は「経済研究所の構想」(1949年)で次のように述べています。最も力点を置いているのは「国民所得と再生産」で、この問題は、理論的、統計的・実証的、政策的な諸側面をもち、共同研究の利点も大きいので、多くの人が関わりをもつようにしている。その他に、統計学と計量経済学、アメリカ経済、ソ連経済等があり、経済古典の研究も高く評価して取り上げる方針である。これに日本経済が加わり、日本経済、国民所得、成長過程に関する統計的・実証的研究、ソ連、中国、社会主義経済に関する研究等は、学界をリードするものとなりました。1957年にはロックフェラー財団の援助で、大川一司をチーフとする国民所得推計研究会が組織され、その成果が全14巻におよぶ日本の『長期経済統計』(大川一司・篠原三代平・梅村又次編、1965～88年)に結実しました。

新制の経済研究所発足当時の研究部門は、アメリカ経済、ソ連経済、国民所得・再生産、統計学、古典経済の5部門でしたが、翌年に、日本経済が増設されました。



山田勇 著『東亜農業生産指数の研究:内地・朝鮮・台湾の部』東京商科大学東亜経済研究所研究叢書:第1冊、1942年



東京商科大学東亜経済研究所編『東亜経済研究年報 第一号』日本評論社、1942年



『経済研究』創刊号、岩波書店、1950年

その後、日本経済が第一、第二となり、英国及び英連邦経済、中国及び東南アジア経済が加わって9部門になり、1961年に国際経済、1977年までに、経済計測、経済体制、金融経済、現代経済分析が増設されて14部門にまで増えました。しかし、省令の改正とともに、1978～79年に、大研究部門制に再編成され、日本・アジア、米・欧・ソ連経済、現代経済、経済体制、経済システム解析の5大研究部門に改組されました。2015年には、今日の経済学分野における学問的潮流に対応すべく、「経済・統計理論」、「経済計測」、「比較経済・世界経済」、「経済制度・経済政策」、「新学術領域」から成る5研究部門への再編を行いました。

共同研究やプロジェクトは、もちろん研究部門や研究所の枠を超えて行われてきました。2000年には経済制度研究センターが設置され、国の内外の研究者・研究機関とのネットワークを大いに広げました。1964年に設置された日本経済統計文献センターは、2002年の拡充改組でマイクロデータ分析セクションを設け、社会科学統計情報研究センターとなりました。同センターは総務省統計局と協力して政府統計マイクロデータの提供を行っています。また2007年には、世代間問題研究機構が発足し、多くの政府省庁との連携融合によ

る最先端研究拠点の形成を目指しています。さらに、日本経済が直面する様々なリスクの実証分析拠点として、経済社会リスク研究機構が2014年に設置されました。SRI一橋大学消費者購買指数を定期的に公表しています。

金字塔ともなった『長期経済統計』の伝統を継承しつつ、1995～2000年には「アジア長期経済統計プロジェクト」が組織され1998年以降刊行を進めている『アジア長期経済統計』（全12巻予定）は、経済学界全体の知的財産とも言うべき本研究所の重要な業績と見なされています。1996～99年には科学研究費補助金・重点領域研究「統計情報活用フロンティアの拡大」、2000～05年には「世代間利害調整プロジェクト」が立ち上げられました。こうした共同研究の実績とともに、2003～07年には二つの21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」、「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」、及び学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」、特別推進研究「世代間問題の経済分析」が立ち上げられました。これらは『経済研究』30周年（1980年）の「回顧と展望」以降、理論的研究の強化、政策的視点の重視、あるいは理論と実証の相乗的な研究効果を包括した制度・政策



『一橋大学経済研究叢書』岩波書店、1953年～



『一橋大学欧文経済研究叢書 (ECONOMIC RESEARCH SERIES)』紀伊国屋書店、丸善、Springer、1957年～

研究を推進するなかで可能となった研究プロジェクトです。二つの21世紀COEプログラムを統合・発展させる形でグローバルCOE「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」も推進されました。その国際共同研究は、現在、一橋大学の社会科学高等研究院(HIAS)に引き継がれています。科学研究費補助金基盤研究(S)も相次いで採択されました。2010～14年度「途上国における貧困削減と制度・市場・政策:比較経済発展論の試み(PRIMCED)」、2013～17年度「不動産市場・金融危機・経済成長:経済学からの統合アプローチ(HIT-REFINED)」、2016～20年度にはサービス業全体について生産性計測方法の抜本的改革と、これに基づく新しいサービス産業の経済学を構築することをめざした「サービス産業の生産性:決定要因と向上策(SSPJ)」が行われました。また、2014～16年度にかけては、JSPS頭脳循環プログラム「トランス・ポジショナルなケイパビリティ指標作成に向けた国際共同研究」も行われました。日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」の委託事業として、2018～22年度にかけては、政府統計に関するプロジェクトを実施し、国内外研究者コミュニティによる政府統計データやその集計・加工データの利活用を促進する

総合的なシステム「一橋大学経済研究所データリポジトリ」を構築しました。

経済研究所は、21世紀になる頃から、「日本及び世界の経済の総合研究」に加えて、「独創的な世界最先端研究の推進」、「内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブの形成」を新たなミッションとして加えるようになりました。2010年度には、文部科学省の共同利用・共同研究拠点制度により「日本及び世界経済の高度実証分析拠点」に認定され、共同研究プロジェクト、センター等をコアにして、共同利用・共同研究拠点の実質が形成されています。2010～15年度の期末評価では、「A: 拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待される。」という総合評価を得ました。さらに、2018年度の中間評価および2021年度の期末評価の両方において、最も高い「S: 拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献も多大であったと判断される。」を獲得しました。また、新たに2022～28年度の期間の認定も受けることができました。



『長期経済統計』東洋経済新報社、1974年～1979年(全14巻)
(第32回(1989年度)日経・経済図書文化賞受賞)



『アジア長期経済統計』
東洋経済新報社、
2008年～(全12巻予定)

沿革

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/tables3.html>

1 所長挨拶

2 研究活動

3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

5 研究所の紹介

組織	1940	1945	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
組織	東亜経済研究所を創設し、上田貞次郎所長となる																
	● 勅令第70号をもって官立商業大学官制の一部が改正され、「東京商科大学」に「東亜経済研究所」が設置され、東亜経済研究所は「東亜における経済に関する総合研究」を掌り、所長は、東京商科大学教授の中より補することとした																
	1942																
	● 勅令第558号をもって官立商業大学官制の一部が改正され、「東京産業大学東亜経済研究所」に改められた																
	1944																
	● 勅令第558号をもって官立商業大学官制の一部が改正され、「東京産業大学東亜経済研究所」に改められた																
	1946																
	● 「東亜経済研究所」は「世界各国の経済に関する総合研究」にそれぞれ改められた																
	1949																
	● 「東京商科大学経済研究所」となり、研究目的は「日本および世界の経済の総合研究」となった																
研究体制	1964																
	● 文部省令第11号をもって国立学校設置法施行規則の全部が改正され、一橋大学経済研究所に附属の研究施設として「日本経済統計文献センター」が設置された																
	1988																
	● 文部省令第14号をもって「国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令」により「一橋大学経済研究所附属日本経済統計文献センター」を「一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター」に改めた																
	2000																
	● 「一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター」を「一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報センター」に改めた																
	2002																
	● 「一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター」を「一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報センター」に改めた																
	2004																
	● 「社会科学統計情報センター」内に「ミクロデータ分析セクション」を設置した																
研究体制	2007																
	● 一橋大学基本規則の一部改正により附属の研究施設として「世代問題研究機構」を設置した																
	2010																
	● 文部科学大臣より共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」拠点に認定された																
	2014																
	● 経済研究所に附属研究施設として「経済社会リスク研究機構」を置く																
	2014																
	● 経済研究所に附属研究施設として「経済社会リスク研究機構」を置く																
	2014																
	● 経済研究所に附属研究施設として「経済社会リスク研究機構」を置く																

経済研究所建物史

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/tables4.html>

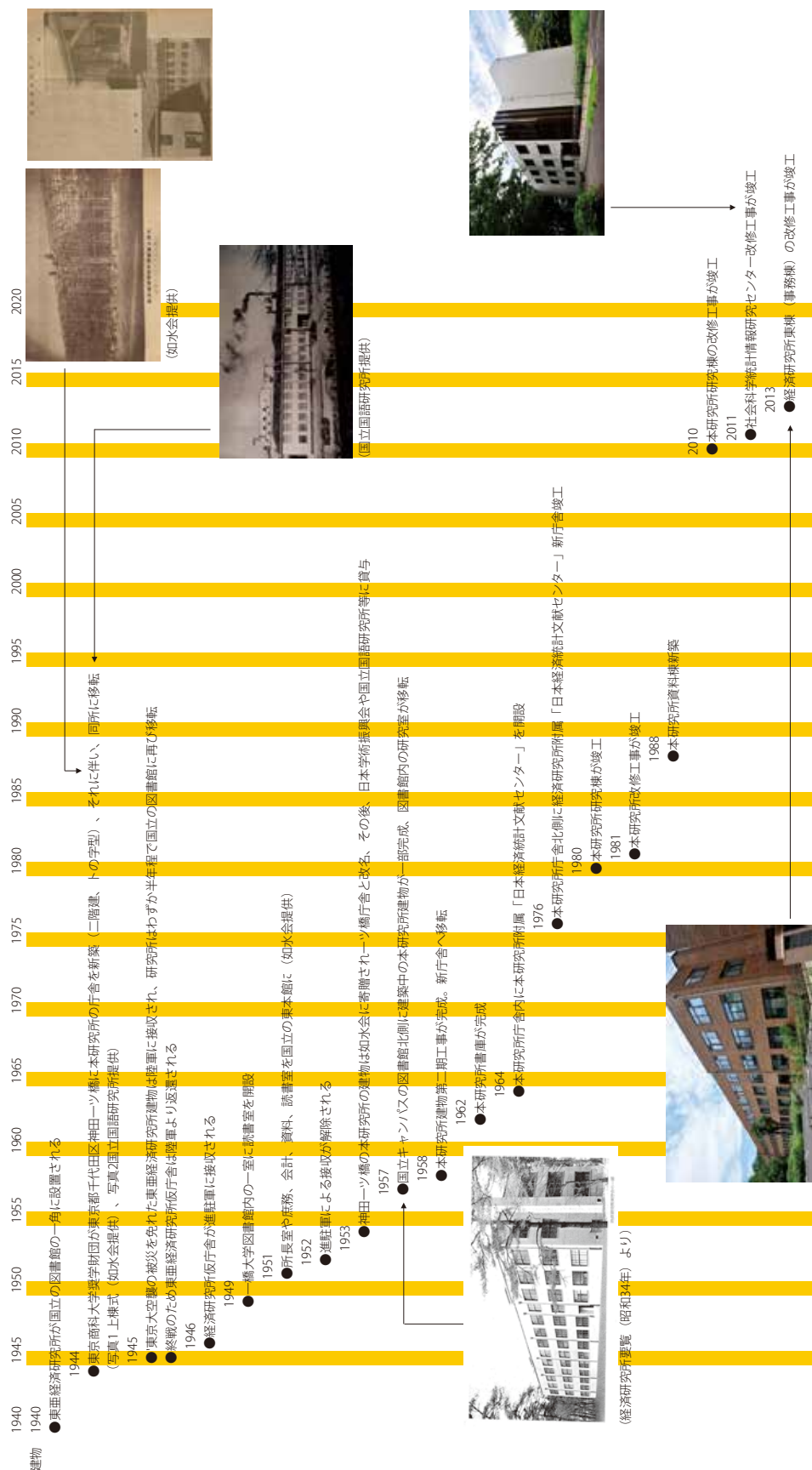
1 所長挨拶

2 研究活動

3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

5 研究所の紹介

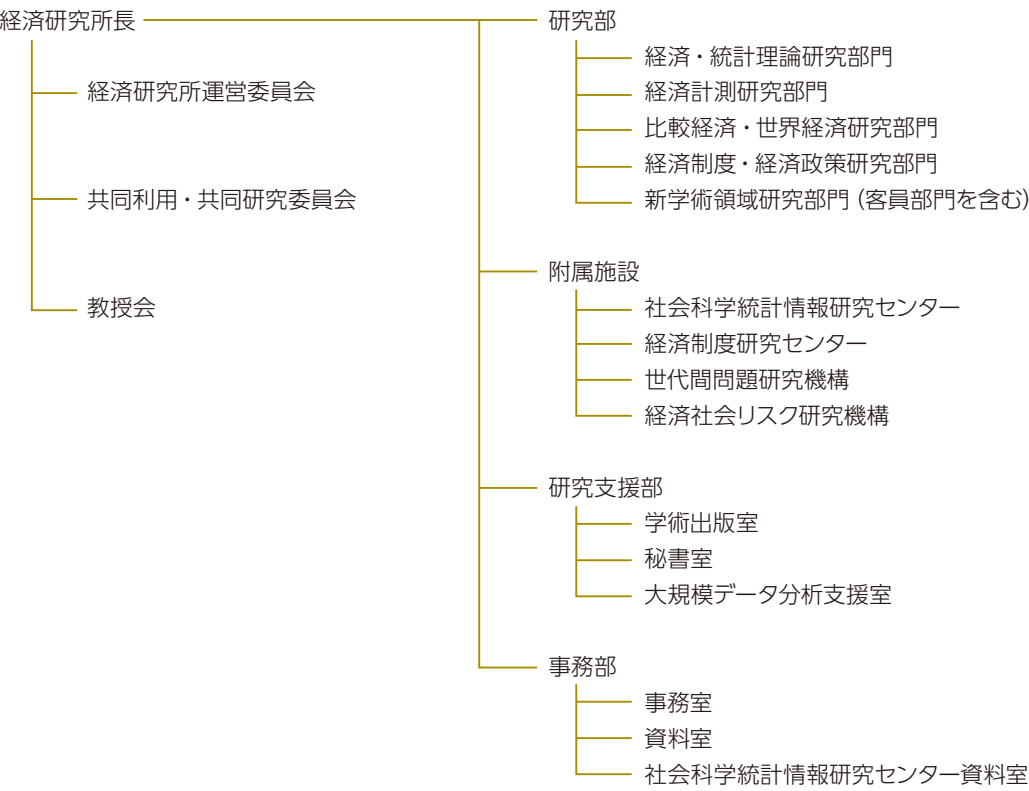


歴代所長

名前	期間
上田貞次郎	1940 (昭和 15) 年 4 月～1940 (昭和 15) 年 5 月
高瀬荘太郎	1940 (昭和 15) 年 5 月～1946 (昭和 21) 年 8 月
大塚金之助	1947 (昭和 22) 年 3 月～1949 (昭和 24) 年 2 月
中山伊知郎	1949 (昭和 24) 年 2 月～1949 (昭和 24) 年 11 月
都留重人	1949 (昭和 24) 年 11 月～1956 (昭和 31) 年 10 月
小原敬士	1957 (昭和 32) 年 2 月～1959 (昭和 34) 年 1 月
高橋長太郎	1959 (昭和 34) 年 2 月～1963 (昭和 38) 年 1 月
伊大知良太郎	1963 (昭和 38) 年 2 月～1965 (昭和 40) 年 1 月
都留重人	1965 (昭和 40) 年 2 月～1967 (昭和 42) 年 1 月
山田勇	1967 (昭和 42) 年 2 月～1969 (昭和 44) 年 1 月
大野精三郎	1969 (昭和 44) 年 2 月～1969 (昭和 44) 年 8 月
大川一司	1969 (昭和 44) 年 8 月～1970 (昭和 45) 年 10 月
山田秀雄	1970 (昭和 45) 年 10 月～1972 (昭和 47) 年 10 月
石川滋	1972 (昭和 47) 年 10 月～1974 (昭和 49) 年 4 月
梅村又次	1974 (昭和 49) 年 4 月～1974 (昭和 49) 年 6 月
伊東政吉	1974 (昭和 49) 年 6 月～1976 (昭和 51) 年 5 月
佐藤定幸	1976 (昭和 51) 年 6 月～1978 (昭和 53) 年 5 月
倉林義正	1978 (昭和 53) 年 6 月～1980 (昭和 55) 年 5 月
江見康一	1980 (昭和 55) 年 6 月～1982 (昭和 57) 年 3 月
藤野正三郎	1982 (昭和 57) 年 3 月～1984 (昭和 59) 年 2 月
宮鍋幟	1984 (昭和 59) 年 3 月～1986 (昭和 61) 年 2 月
津田内匠	1986 (昭和 61) 年 3 月～1988 (昭和 63) 年 2 月
溝口敏行	1988 (昭和 63) 年 3 月～1990 (平成 2) 年 2 月
南亮進	1990 (平成 2) 年 3 月～1992 (平成 4) 年 2 月
富沢賢治	1992 (平成 4) 年 3 月～1994 (平成 6) 年 2 月
尾高煌之助	1994 (平成 6) 年 3 月～1996 (平成 8) 年 2 月
清川雪彦	1996 (平成 8) 年 3 月～1998 (平成 10) 年 2 月
寺西重郎	1998 (平成 10) 年 3 月～2000 (平成 12) 年 2 月
斎藤修	2000 (平成 12) 年 3 月～2002 (平成 14) 年 2 月
西村可明	2002 (平成 14) 年 3 月～2004 (平成 16) 年 2 月
久保庭眞彰	2004 (平成 16) 年 3 月～2005 (平成 17) 年 7 月
高山憲之	2005 (平成 17) 年 8 月～2007 (平成 19) 年 7 月
西沢保	2007 (平成 19) 年 8 月～2011 (平成 23) 年 3 月
浅子和美	2011 (平成 23) 年 4 月～2013 (平成 25) 年 3 月
深尾京司	2013 (平成 25) 年 4 月～2015 (平成 27) 年 3 月
北村行伸	2015 (平成 27) 年 4 月～2017 (平成 29) 年 3 月
小塩隆士	2017 (平成 29) 年 3 月～2019 (平成 31) 年 3 月
渡部敏明	2019 (平成 31) 年 4 月～2021 (令和 3) 年 3 月
黒崎卓	2021 (令和 3) 年 4 月～2023 (令和 5) 年 3 月
祝迫得夫	2023 (令和 5) 年 4 月～

※事務取扱は除く

組織



人員構成 (2023 年 4 月 1 日現在)

区分	教授	准教授	講師	助教・ 助手	外国人 研究員	非常勤 研究員	研究機関 研究員	客員 研究員	フェロー	一橋大学 研究員	計
現員 (教員系)	15	4	6	2	1	31	2	0	1	0	62
区分	事務長・ 総務係	資料情報 係 (司書)	その他の スタッフ	計							
現員 (事務系)	3	2	36	41							
総計	103										

※「教授」、「准教授」、「講師」、「助手」には特任教員を含む。

※「その他のスタッフ」とは、契約事務職員、事務補佐員、技術補佐員、科学研究費技術員、産学官連携研究員、その他の補助員、リサーチ・アシスタントを指す。

※フェローには日本学術振興会外国人特別研究員を含む。

建物

建物名称	建面積	延面積
経済研究所	1,562㎡	5,312㎡
経済研究所分室	156㎡	156㎡
社会科学統計情報研究センター	336㎡	1,000㎡
計	2,054㎡	6,468㎡

予算 (2022年度)

(2023年3月31日現在)

自己収入

(単位 千円)

経済研究所本体経費等	90,342
間接経費 (経済研究所配分額)	14,422
小計	104,764

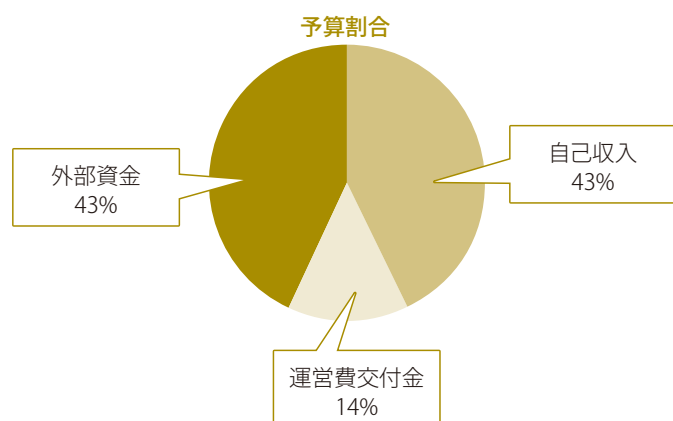
運営費交付金

国際的な共同利用・共同研究拠点の構築	33,911
--------------------	--------

外部資金受入額

科学研究費助成事業	基盤研究 (A)	27,900	3 件
	基盤研究 (B)	31,500	11 件
	基盤研究 (C)	6,800	9 件
	挑戦的研究 (萌芽)	600	2 件
	若手研究	7,200	8 件
	研究活動スタート支援	1,100	4 件
	特別研究員奨励費	700	2 件
	国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化・国際共同研究強化 A)	0 *	1 件
	国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 B)	1,100	1 件
	国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	0 *	2 件
共同研究費・受託研究費・受託事業費		26,590	3 件
寄附金 (新規受け入れ分のみ)		1,950	2 件
小計		105,440	48 件
総計		244,115	

*事業期間延長のため予算措置はなし



一橋大学経済研究所運営委員会

乾友彦	学習院大学国際社会科学部・教授
大森裕浩	東京大学大学院経済学研究科・教授
川口大司	東京大学大学院経済学研究科・教授
北村行伸	一橋大学・名誉教授、立正大学データサイエンス学部・教授
福田慎一	東京大学大学院経済学研究科・教授
丸川知雄	東京大学社会科学研究所・教授
祝迫得夫	一橋大学経済研究所長・教授
臼井恵美子	一橋大学経済研究所・教授
雲和広	一橋大学経済研究所・教授
黒崎卓	一橋大学経済研究所・教授

2023年5月現在

一橋大学経済研究所共同利用・共同研究委員会

大湾秀雄	早稲田大学政治経済学術院・教授
黒田祥子	早稲田大学教育・総合科学学術院・教授
佐々木百合	明治学院大学経済学部・教授
永瀬伸子	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科・教授
野口晴子	早稲田大学政治経済学術院・教授
三重野文晴	京都大学東南アジア地域研究研究所・教授
佐藤主光	一橋大学大学院経済学研究科長・教授
祝迫得夫	一橋大学経済研究所長・教授
植杉威一郎	一橋大学経済研究所・教授
臼井恵美子	一橋大学経済研究所・教授
雲和広	一橋大学経済研究所・教授

2023年5月現在

外部評価

主な評価の対象領域		評価委員（肩書きは当時）
第1回 1997年6月	(1) 機関全体としての研究動向ならびに部門における研究状況について (2) 研究に直接関連する予算の使用状況及び予算配分のあり方について	佐藤経明氏（横浜市立大学名誉教授） 中村隆英氏（東洋英和女学院大学；東京大学名誉教授） 藤野正三郎氏（立正大学；一橋大学名誉教授）
第2回 1999年3月	(1) 経済研究所および附属日本経済統計情報センターの研究部門等と事務組織との情報処理機器の利用のあり方について (2) 人員・機構面の評価 (3) 施設・設備のハード面の評価 (4) 施設・設備のソフト面の充実度評価 (5) ネットワーク・データベース関連（情報公開を含む）	渋谷政昭氏（高千穂商科大学） 定道宏氏（京都大学） 垂水共之氏（岡山大学） 馬場康維氏（統計数理研究所）
第3回 2001年3月	(1) 研究所全体および各研究部門における研究活動と現状の点検 (2) 国内及び国際学会への貢献および社会的貢献の評価 (3) 国立大学附置研究所という面からみた全体的評価	岡田裕之氏（法政大学名誉教授） 小野善康氏（大阪大学） 原洋之介氏（東京大学） 堀内昭義氏（東京大学）
第4回 2003年10月	(1) 統計情報の収集・整理・利用への提供など、センター業務とその現状の点検 (2) センター教官の活動のあり方の点検 (3) 学界へ社会への貢献という面からみた、情報系センターとしての全体的評価	井川一宏氏（神戸大学） 永山貞則氏（日本統計協会） 尾高煌之助氏（法政大学） 山本有造氏（京都大学）
第5回 2006年9月	(1) 組織全体としての研究体制および研究活動 (2) 大型研究プロジェクトおよび経済制度研究センターの研究水準・研究成果 (3) 研究支援体制	池尾和人氏（慶應義塾大学） 岩田昌征氏（東京国際大学） 太田誠氏（早稲田大学） チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏（大阪大学）
第6回 2013年3月	経済研究所に係わる事項全般にわたる評価	刈屋武昭氏（明治大学） 原田泰氏（早稲田大学） 溝端佐登史氏（京都大学） 野口晴子氏（早稲田大学）
第7回 2017年2月	主として、経済研究所の2015年の制度改革に伴う方向性や運営方式に対する評価	福田慎一氏（東京大学） 大竹文雄氏（大阪大学） 田畑伸一郎氏（北海道大学） 阿部正浩氏（中央大学）
第8回 2023年2月	2015年の研究部門再編成後の一連の改革についての評価 (1) 部門再編成後の研究所の研究活動と人事 (2) 共同利用・共同研究拠点活動 (3) 附置センター、機構の研究・活動 (4) 研究所全体の社会貢献・情報発信・広報活動	伊藤秀史氏（早稲田大学） 乾友彦氏（学習院大学） 小川一夫氏（関西外国語大学） 川口大司氏（東京大学）

大学院教育活動

2022 年度に研究所教員が指導した大学院の学生数です。

	修士課程	博士課程
1. 研究所教員が論文の主査をした学生数	31 人	3 人
2. 研究所教員がメインの指導教員になっている学生数 (主ゼミ)	42 人	27 人
3. 研究所教員のサブゼミを履修している学生数 (サブゼミ)	3 人	13 人

研究所の教員が指導教員を務めた修士論文、博士論文の一覧は、研究所ウェブサイトで公開しています。

https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/education/education_master_thesis.html

https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/education/education_doctor_thesis.html

研究業績

前述の『経済研究』や一橋大学経済研究所叢書シリーズに加えて、研究所教員は活発に学術書を刊行し、学術雑誌に論文を掲載しています。下記は、過去 5 年間における研究業績数の種類別一覧です。

年度	学術書		論文 ^{a)}	
	欧文	和文	欧文	和文
2018 年度	2	3	63	47
2019 年度	2	4	74	33
2020 年度	4	8	58	28
2021 年度	3	1	105	31
2022 年度	0	2	68 ^{b)}	20

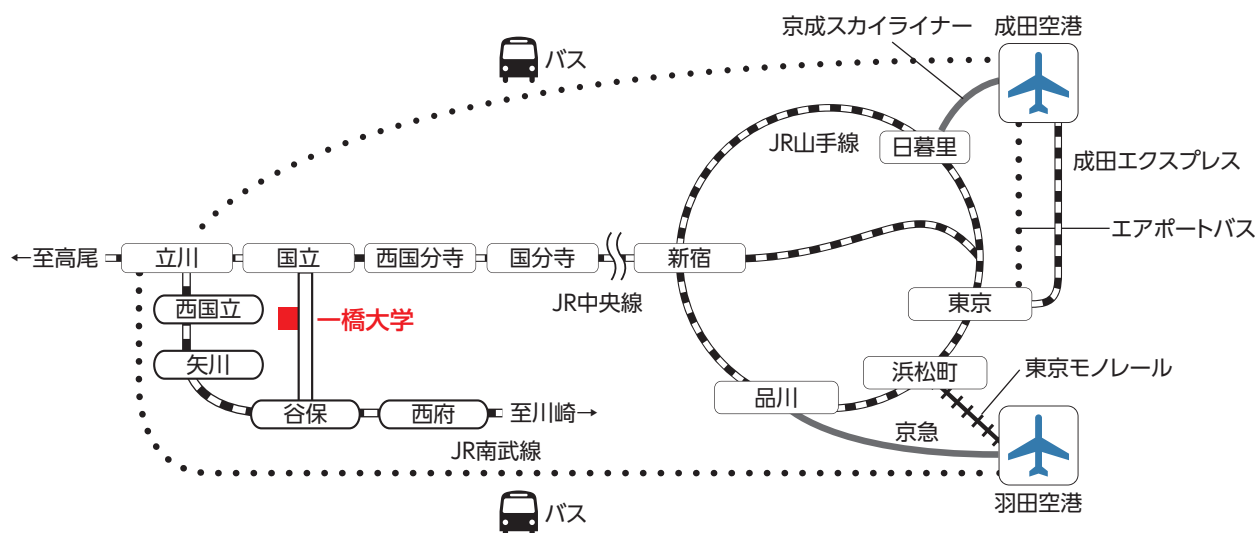
*forthcoming を含む (2023 年 6 月現在)

a) 論文は、学術書に所収、もしくは学術雑誌に掲載されたものを対象としています。

b) 2022 年度に欧文雑誌に掲載された論文の一例です。

American Journal of Public Health, American Economic Review: Insights, Finance Research Letters, Journal of Urban Health... など。

交通案内

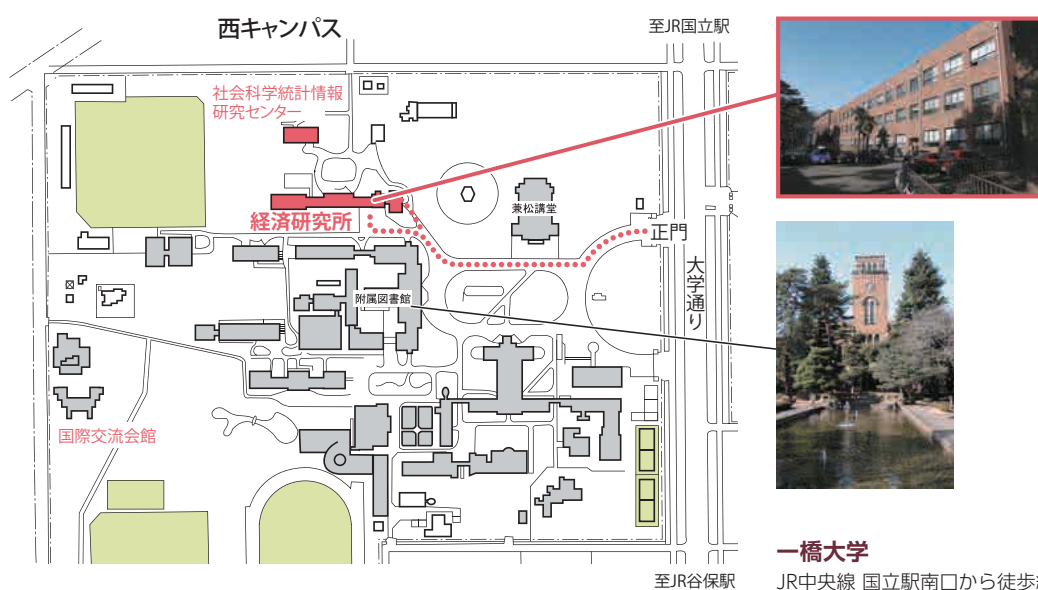
<https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/access/index.html>


所要時間

東京駅から約1時間
新宿駅から約40分

羽田空港から約1.5から2時間
成田空港から約2から3時間

構内配置図



一橋大学

JR中央線 国立駅南口から徒歩約10分
JR南武線 谷保駅北口から徒歩約20分または
バス約6分(国立駅行き、一橋大学下車)

一橋大学経済研究所

Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

〒186-8603 東京都国立市中2-1

TEL: 042-580-8312 (代) FAX: 042-580-8333

E-mail: www-info@ier.hit-u.ac.jp

<https://www.ier.hit-u.ac.jp/>